

令和5年度

南あわじ市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

南あわじ市監査委員

# 目 次

## 一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	
1	審査の根拠等	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	2
第2	審査の結果	
1	決算の総括	3
2	一般会計	
(1)	歳入歳出決算状況	4
(2)	歳入	5
(3)	歳出	23
3	特別会計	
(1)	全特別会計決算概要	34
(2)	各特別会計決算状況	36
4	財産に関する調書	50
5	財政指標（普通会計）	50
第3	審査意見	52
	別表資料	56

## 基金運用状況審査

第1	審査の概要	
1	審査の根拠等	62
2	審査の種類	62
3	審査の対象	62
4	審査の着眼点	62
5	審査の実施内容	62
第2	審査の結果	62
第3	審査意見	64

# 令和5年度 南あわじ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

### 2 審査の種類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

### 3 審査の対象

- ① 令和5年度 南あわじ市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和5年度 南あわじ市国民健康保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ③ 令和5年度 南あわじ市国民健康保険特別会計直営診療所勘定歳入歳出決算
- ④ 令和5年度 南あわじ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和5年度 南あわじ市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ⑥ 令和5年度 南あわじ市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- ⑦ 令和5年度 南あわじ市土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定歳入歳出決算
- ⑧ 令和5年度 南あわじ市産業廃棄物最終処分事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和5年度 南あわじ市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和5年度 広田財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 令和5年度 福良財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 令和5年度 北阿万財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 令和5年度 沼島財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

## 4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

### (1) 形式審査

- ア 法令に定められた全ての決算書類が、定められた様式を基準として作成されているか。
- イ 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。
- ウ その他決算書類の計数は、正確であるか。

### (2) 内容審査

- ア 事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、公共の福祉を増進するように運営されているか。
- イ 事業は、計画的に執行されているか。
- ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。
- エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。
- オ 予算は、法令及び会計規程を遵守して執行されているか。
- カ 業務の改善と効率化を図り、事務の合理化、経費の節減に努力しているか。

## 5 審査の実施内容

### (1) 審査の期間等

- ア 期間 令和6年7月1日から令和6年8月16日まで  
関係職員の説明を聴取した日  
令和6年7月23日：総務企画部、議会事務局、産業建設部  
令和6年7月24日：市民福祉部、会計課  
令和6年7月25日：危機管理部、選挙管理委員会・監査委員事務局・  
固定資産評価審査委員会、産業建設部、農業委員会  
令和6年7月26日：教育委員会
- イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室及び304・305会議室

### (2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも予算の執行状況等について、適正かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、予算の執行状況についてもおおむね適正であると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

### [注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。  
したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中「著増」とは、増加率等が10,000%を超えないものをいう。
- 5 令和5年度決算書における収入未済額の算出方法は、令和4年度以前の決算書と異なり、次のように算出されている。  
・令和5年度決算書 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額  
・令和4年度以前決算額 収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額  
文中に用いる収入未済額は、令和5年度の算出方法とし、比較する令和4年度以前の数値についても当年度算出方法に基づき再計算したものである。

## 1 決算の総括

### (1) 決算額

当年度の決算額は、次のとおりである。

決算額総括表

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	32,164,295	12,647,805	44,812,100
歳 出 総 額	31,555,775	12,289,584	43,845,359
歳入歳出差引額	608,520	358,221	966,741
翌年度へ繰り越すべき財源	173,435	26,500	199,935
実 質 収 支 額	435,085	331,721	766,806

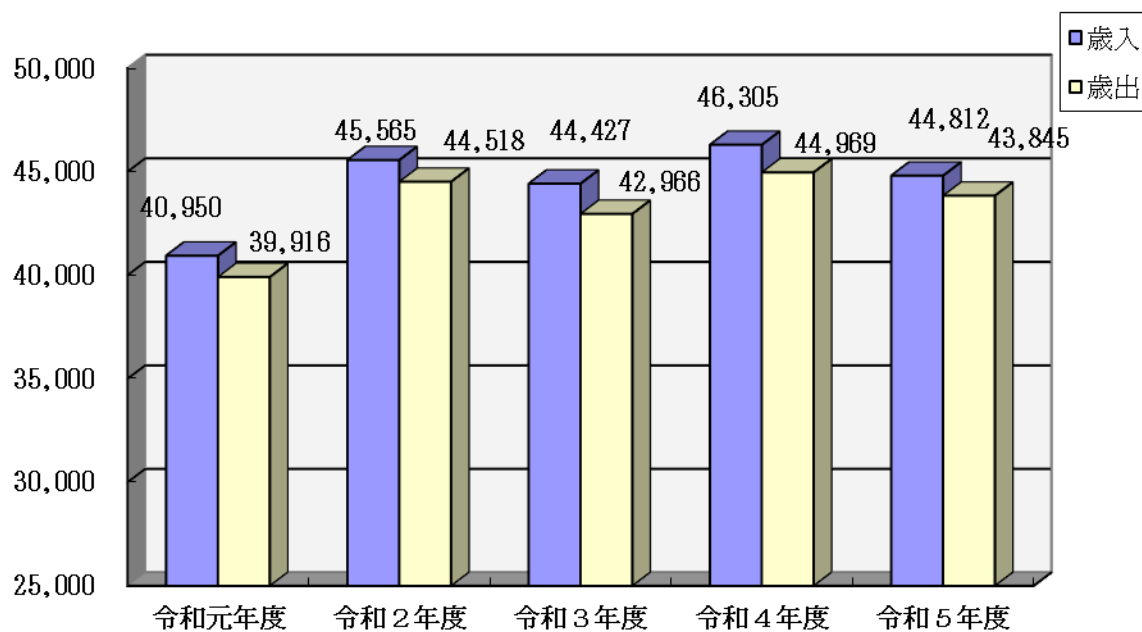
### (2) 決算額の推移

当年度の決算額は、歳入、歳出とも、前年度に比べ減少している。

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。

決算額の推移

(百万円)



## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度 予算現額 (A)	5年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額に 対する割合 (B)/(A)
歳 入	33,631,688	32,164,295	△ 1,467,393	95.6
歳 出	33,631,688	31,555,775	2,075,912	93.8
歳入歳出差引額	—	608,520	—	—

歳入予算現額336億3,168万8千円に対して、歳入決算額は321億6,429万5千円（予算現額に対する割合95.6%）で、差引14億6,739万3千円下回っている。

歳出予算現額336億3,168万8千円に対して、歳出決算額は315億5,577万5千円（予算現額に対する割合93.8%）で、差引額は20億7,591万2千円である。

決算額の歳入歳出差引額6億852万円のうち1億7,343万5千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は4億3,508万5千円である。

なお、最近3か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度と比べ5億5,633万9千円減少している。

#### 実質収支の推移

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	3年度
歳 入 総 額	32,164,295	33,952,227	31,770,024
歳 出 総 額	31,555,775	32,884,344	30,509,140
歳入差支出差引額	608,520	1,067,883	1,260,884
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	97	3,104
	繰越明許費繰越額	173,338	73,356
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	173,435	76,460
実 質 収 支 額	435,085	991,424	1,169,688

また、最近3か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

## 実質単年度収支の推移

(単位：千円)

区 分		5年度	4年度	3年度
単年度収支額		△ 556,339	△ 178,264	510,779
財政調整 基金	積立額	6,988	7,786	7,705
	取崩額	148,958	54,000	0
繰上償還金		496,003	603,535	453,120
実質収支額		△ 202,305	379,056	971,604

### (2) 歳入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度	
			増 減	比率
予算現額	33,631,688	35,217,399	△ 1,585,711	△ 4.5
調 定 額	32,573,501	34,398,970	△ 1,825,469	△ 5.3
決 算 額	32,164,295	33,952,227	△ 1,787,932	△ 5.3
予算現額に対する割合	95.6	96.4	△ 0.8	—
調定額に対する割合	98.7	98.7	0.0	—
不納欠損額	33,978	41,102	△ 7,124	△ 17.3
収入未済額	376,411	406,788	△ 30,377	△ 7.5

当年度歳入総額は321億6,429万5千円で、前年度339億5,222万7千円に比べ17億8,793万2千円(5.3%)減となっている。決算額の予算現額に対する割合は95.6%、調定額に対する割合は98.7%となっている。

当年度不納欠損額は3,397万8千円で、前年度4,110万2千円に比べ712万4千円(17.3%)減となっている。

また、当年度収入未済額3億7,641万1千円は、前年度4億678万8千円に比べ3,037万7千円(7.5%)減となっている。

なお、最近3か年の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

## 不納欠損額

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		3年度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	33,270	97.9	41,052	99.9	31,169	99.7
分担金及び負担金	13	0.0	—	—	109	0.3
使用料及び手数料	696	2.0	50	0.1	—	—
財 産 収 入	—	—	—	—	—	—
諸 収 入	—	—	—	—	—	—
計	33,978	100.0	41,102	100.0	31,278	100.0

不納欠損額3,397万8千円は、市税に係るものが3,327万円（市民税1,350万8千円、固定資産税1,790万2千円及び軽自動車税186万円）、分担金及び負担金に係るものが1万3千円、使用料及び手数料に係るものが69万6千円となっている。

## 収入未済額

(単位：千円、%)

区 分	5年度		4年度		3年度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	282,308	75.0	315,241	77.5	371,009	81.3
分担金及び負担金	1,001	0.3	254	0.1	85	0.0
使用料及び手数料	27,708	7.4	27,165	6.7	23,048	5.1
財 産 収 入	108	0.0	51	0.0	36	0.0
諸 収 入	65,285	17.3	64,078	15.8	61,927	13.6
計	376,411	100.0	406,788	100.0	456,104	100.0

収入未済額3億7,641万1千円の内訳は、市税に係るものが2億8,230万8千円（市民税7,860万9千円、固定資産税1億9,265万1千円、軽自動車税1,103万6千円及び市たばこ税1万2千円）、分担金及び負担金に係るものが100万1千円、使用料及び手数料に係るものが2,770万8千円、財産収入に係るものが10万8千円、諸収入に係るものが6,528万5千円となっている。

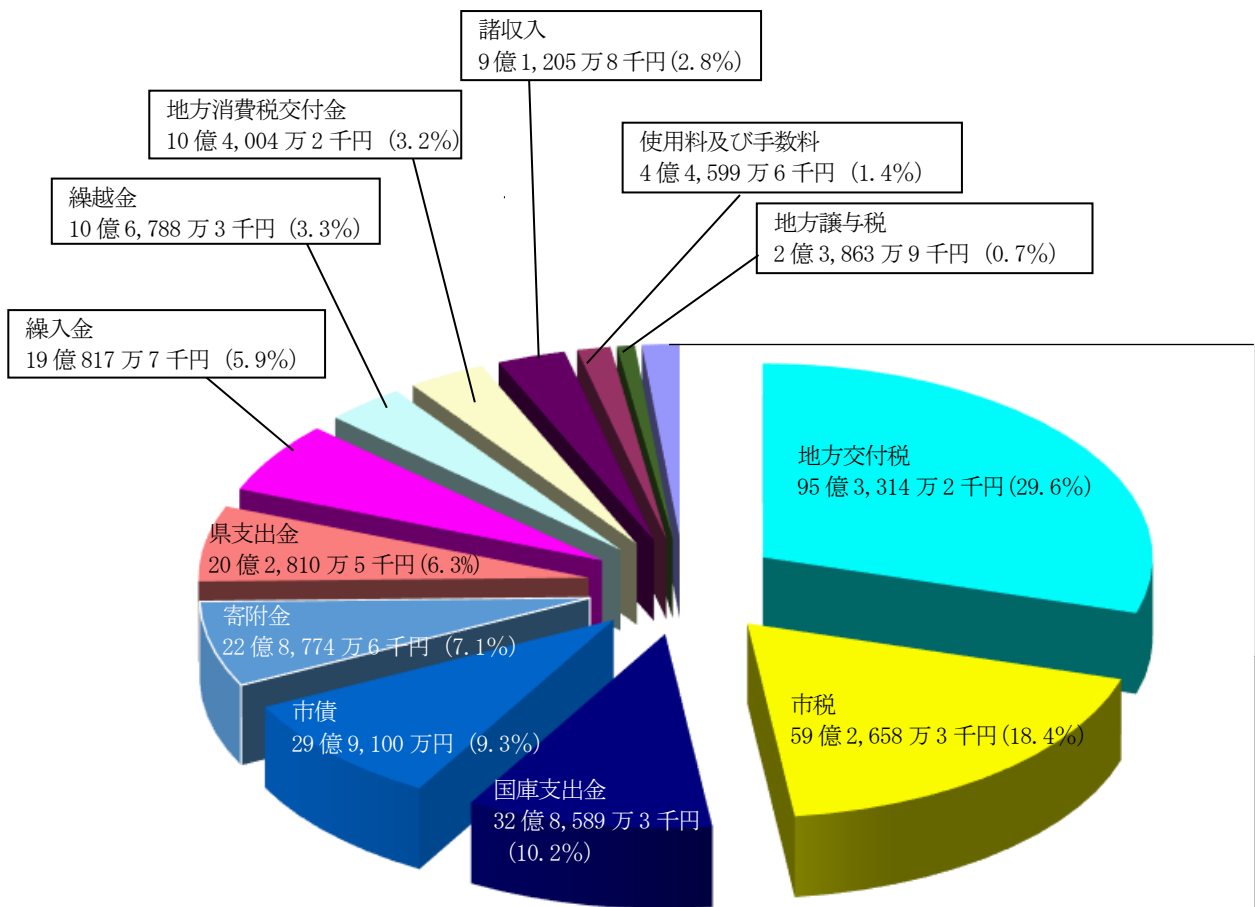


## ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、別表1のとおりである。

歳入総額は321億6,429万5千円で、前年度と比べ17億8,793万2千円(5.3%)減少している。

対前年度増の主なものは、市税59億2,658万3千円(18.4%)、寄附金22億8,774万6千円(7.1%)、繰入金19億817万7千円(5.9%)であり、対前年度減の主なものは、国庫支出金32億8,589万3千円(10.2%)、県支出金20億2,810万5千円(6.3%)、市債29億9,100万円(9.3%)である。



※ ( ) 書き%は構成比率

その他 4億9,903万2千円 (1.6%)

### 【内訳】

分担金及び負担金	1億1,075万8千円	(0.3%)
法人事業税交付金	9,162万6千円	(0.3%)
財産収入	8,617万6千円	(0.3%)
環境性能割交付金	5,704万9千円	(0.2%)
株式等譲渡所得割交付金	5,265万3千円	(0.2%)
配当割交付金	4,933万円	(0.2%)
地方特例交付金	3,901万6千円	(0.1%)
交通安全対策特例交付金	6,600万円	(0.0%)
自動車取得税交付金	313万4千円	(0.0%)
利子割交付金	269万円	(0.0%)

## ① 市税

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
市 税	5,909,765	5,926,583	16,818	5,797,452	129,132	2.2
市 民 税	2,331,861	2,340,254	8,393	2,237,415	102,839	4.6
個 人	2,079,272	2,085,517	6,245	1,963,557	121,960	6.2
法 人	252,589	254,737	2,148	273,858	△ 19,121	△ 7.0
固 定 資 産 税	2,937,969	2,953,509	15,540	2,924,671	28,838	1.0
軽自動車税	243,920	245,016	1,096	242,308	2,708	1.1
環境性能割	12,500	11,588	△ 912	12,463	△ 875	△ 7.0
種別割	231,420	233,428	2,008	229,845	3,582	1.6
市たばこ税	344,015	337,672	△ 6,343	340,142	△ 2,470	△ 0.7
入湯税	52,000	50,133	△ 1,867	52,917	△ 2,784	△ 5.3

歳入の18.4%を占める市税は、予算現額59億976万5千円に対し、決算額は59億2,658万3千円で、差引1,681万8千円上回っている。

税目別に前年度と比較すると、個人市民税では、玉葱の価格高騰による農業所得の増加、雇用情勢の回復による給与所得の増加により1億2,196万円(6.2%)の増収となっている。また、法人市民税は、製造業の減収により1,912万1千円(7.0%)の減収となっている。以上により、市民税は、前年度と比べ1億283万9千円(4.6%)の増収となっている。

固定資産税は、土地において地価の下落傾向により減収したものの、新築家屋等による増収や償却資産において太陽光発電設備及び新規設備投資の申告による増収により、前年度と比べ2,883万8千円(1.0%)の増収となっている。

軽自動車税は、環境性能割では、課税対象車の取得台数の減少により、87万5千円(7.0%)減収したものの、種別割では、旧税率車両が減少し新税率及び重課税車両の増加により358万2千円(1.6%)の増収となった。以上により、軽自動車税は前年度と比べ270万8千円(1.1%)の増収となっている。

市たばこ税は、税割合の低い加熱式たばこへの移行等により、当年度の販売本数は153万7千本で、前年度に比べ55万7千本(0.3%)減少し、税収は前年度と比べ247万円(0.7%)減収となっている。

入湯税は、全国旅行支援の終了と大型宿泊施設の工事休館等により、入湯者数が前年度に比べて18,558人(5.3%)減少し、前年度と比べ278万4千円(5.3%)の減収となっている。

## 税目別 調定収入状況

(単位：千円、%)

税 目	5 年度			調定に対する収入率		
	調定額	収入済額	収入未済額	5 年度	4 年度	3 年度
市 民 税	2,431,307	2,340,254	78,609	96.3	95.5	94.9
個 人	2,173,251	2,085,517	75,593	96.0	95.1	94.5
法 人	258,056	254,737	3,017	98.7	98.4	98.0
固 定 資 産 税	3,163,942	2,953,509	192,651	93.3	92.5	91.1
軽 自 動 車 税	257,912	245,016	11,036	95.0	94.7	94.1
環 境 性 能 割	11,588	11,588	0	100.0	100.0	100.0
種 別 割	246,324	233,428	11,036	94.8	94.4	93.8
市 た ば こ 税	337,683	337,672	12	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	50,133	50,133	0	100.0	100.0	100.0
合 計	6,240,977	5,926,583	282,308	95.0	94.2	93.2

当年度の収納率は、95.0%であり、前年度より0.8ポイント増加している。過去3年間の推移を見ると、上昇傾向が続いている。各税目別では、個人市民税では0.9ポイント、法人市民税が0.3ポイント、固定資産税が0.8ポイント、軽自動車税が0.3ポイントそれぞれ増加している。

また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

### 収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区分	5 年度	4 年度	3 年度	対前年度比率		
				5 / 4	4 / 3	3 / 2
収 入 未 済 額	282,308	315,241	371,009	89.6	85.0	87.8
不 納 欠 損 額	33,270	41,052	31,169	81.0	131.7	90.1

当年度の収入未済額は、前年度に比べ3,293万3千円(10.4%)減少し、不納欠損額については前年度に比べ778万2千円(19.0%)減少した。現年課税分の徴収強化、滞納繰越分の効率的な滞納整理などに努めており、当年度に差押えや交付要求によって実施した滞納処分件数は93件、差押えによる換価額は652万3千円となっている。

また、不納欠損額3,327万円の内訳は、市民税個人現年課税分60万8千円、滞納繰越分1,188万4千円、市民税法人滞納繰越分101万7千円、固定資産税現年課税分15万9千円、滞納繰越分1,774万3千円、軽自動車税種別割現年課税分1万3千円、滞納繰越分184万7千円である。

なお、納付方法別収納については、口座収納が80,846件(51.5%)、窓口及び金融機関収納が39,153件(24.9%)、コンビニ収納及びスマートフォンバーコード収納が32,562件(20.7%)、当年度より各種アプリを用いた共通納税収納を開始し、その件数が4,508件(2.9%)となっており、多様な納付方法による収納率の向上を図っている。

## ② 地方譲与税

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方譲与税	242,000	238,639	△ 3,361	236,809	1,830	0.8
地方揮発油譲与税	58,000	57,559	△ 441	57,412	147	0.3
自動車重量譲与税	176,000	173,526	△ 2,474	171,843	1,683	1.0
森林環境譲与税	8,000	7,554	△ 446	7,554	0	0.0

予算現額2億4,200万円に対し、決算額は2億3,863万9千円で、差引336万1千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると183万円(0.8%)増加している。

決算額の内容は、地方揮発油譲与税が5,755万9千円で前年度と比べ14万7千円(0.3%)、自動車重量譲与税が1億7,352万6千円で前年度と比べ168万3千円(1.0%)の増加、森林環境譲与税が755万4千円で前年度と同額となっている。

## ③ 利子割交付金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
利子割交付金	2,000	2,690	690	2,896	△ 206	△ 7.1
利子割交付金	2,000	2,690	690	2,896	△ 206	△ 7.1

予算現額200万円に対し、決算額は269万円で、差引69万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると20万6千円(7.1%)減少している。

## ④ 配当割交付金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
配当割交付金	54,000	49,330	△ 4,670	42,909	6,421	15.0
配当割交付金	54,000	49,330	△ 4,670	42,909	6,421	15.0

予算現額5,400万円に対し、決算額は4,933万円で、差引467万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると642万1千円(15.0%)増加している。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
株式等譲渡所得割交付金	35,000	52,653	17,653	30,644	22,009	71.8
株式等譲渡所得割交付金	35,000	52,653	17,653	30,644	22,009	71.8

予算現額3,500万円に対し、決算額は5,265万3千円で、差引1,765万3千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると2,200万9千円(71.8%)増加している。

⑥ 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
法人事業税交付金	87,000	91,626	4,626	78,171	13,455	17.2
法人事業税交付金	87,000	91,626	4,626	78,171	13,455	17.2

予算現額8,700万円に対し、決算額は9,162万6千円で、差引462万6千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1,345万5千円(17.2%)増加している。

⑦ 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方消費税交付金	1,100,000	1,040,042	△ 59,958	1,053,989	△ 13,947	△ 1.3
地方消費税交付金	1,100,000	1,040,042	△ 59,958	1,053,989	△ 13,947	△ 1.3

予算現額11億円に対し、決算額は10億4,004万2千円で、差引5,995万8千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1,394万7千円(1.3%)減少している。

なお、交付額のうち、消費税率引き上げ前の従来分は4億7,417万4千円、引き上げ分である社会保障財源化分は5億6,586万8千円となっている。

⑧ 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
環境性能割交付金	55,000	57,049	2,049	54,849	2,200	4.0
環境性能割交付金	55,000	57,049	2,049	54,849	2,200	4.0

予算現額5,500万円に対し、決算額は5,704万9千円で、差引204万9千円上回っている。当年度決算額を前年度と比較すると220万円(4.0%)増加している。

⑨ 地方特例交付金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方特例交付金	36,000	39,016	3,016	38,261	755	2.0
地方特例交付金	30,000	31,803	1,803	32,367	△564	△1.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,000	7,213	1,213	5,894	1,319	22.4

予算現額3,600万円に対し、決算額は3,901万6千円で、差引301万6千円上回っている。当年度決算額を前年度と比較すると75万5千円(2.0%)増加している。

⑩ 地方交付税

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方交付税	9,474,266	9,533,142	58,876	9,552,697	△19,555	△0.2
地方交付税	9,474,266	9,533,142	58,876	9,552,697	△19,555	△0.2

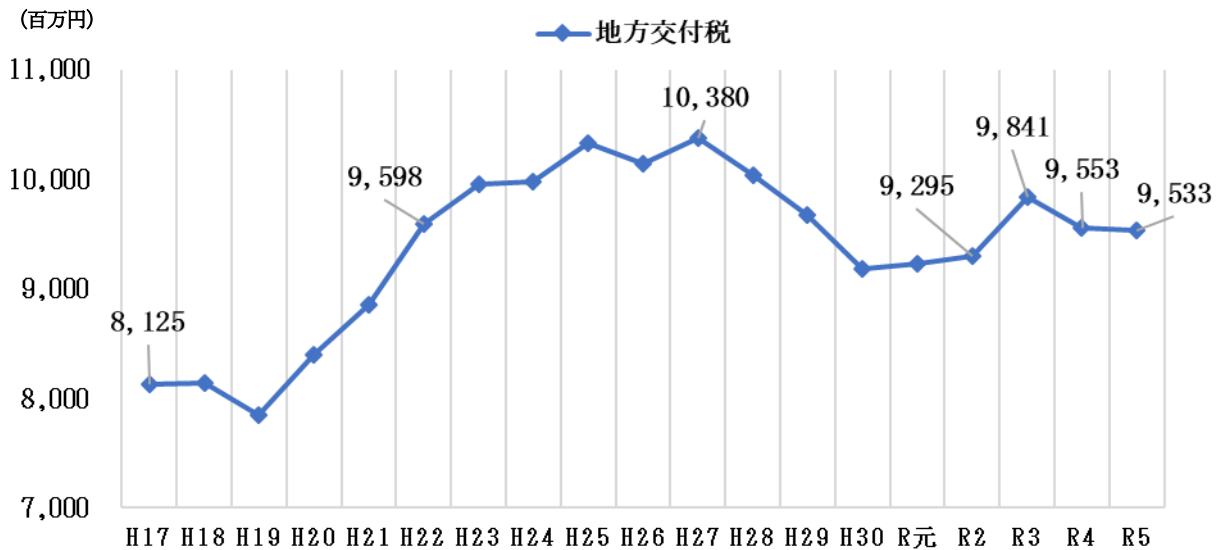
歳入の29.6%を占める地方交付税は、予算現額94億7,426万6千円に対し、決算額は95億3,314万2千円で、差引5,887万6千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1,955万5千円(0.2%)減少しており、うち普通交付税が1,453万6千円(0.2%)の減、特別交付税が501万9千円(0.5%)の減となっている。

普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく計算方法により画一的に算定されるもので、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額から全国一律の調整率により算出した額を控除して決定される。当年度の基準財政需要額は143億378万6千円(対前年度比0.4%増)、基準財政収入額は57億8,222万円(対前年度比1.4%増)で、差額85億2,156万6千円(対前年度比0.2%減)が交付基準額である。

特別交付税は、普通交付税で措置されない当該年度中の特別な財政需要に対する額として算定されるもので、当年度は10億1,157万6千円となっている。

### 地方交付税の推移



※グラフ中、記載の金額については、平成17年度から5年ごと、令和3年度、令和4年度及び令和5年度のみ記載。

#### ⑪ 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
交通安全対策特別交付金	8,000	6,600	△ 1,400	7,153	△ 553	△ 7.7
交通安全対策特別交付金	8,000	6,600	△ 1,400	7,153	△ 553	△ 7.7

予算現額800万円に対し、決算額は660万円で、差引140万円下回っている。  
当年度決算額を前年度と比較すると55万3千円(7.7%)減少している。

#### ⑫ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
分担金及び負担金	114,778	110,758	△ 4,020	115,127	△ 4,369	△ 3.8
分 担 金	23,147	16,652	△ 6,495	23,819	△ 7,166	△ 30.1
負 担 金	91,631	94,106	2,475	91,309	2,797	3.1

予算現額1億1,477万8千円に対し、決算額は1億1,075万8千円で、差引402万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると436万9千円(3.8%)減少している。

決算額の内容は、分担金が1,665万2千円で前年度と比べ716万6千円(30.1%)減少、負担金が9,410万6千円で前年度と比べ279万7千円(3.1%)増加となっている。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

### 収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
社会福祉費負担金 (滞納分含む)	5	56,987	55,986	98.2	1,001	0
	4	54,145	53,904	99.6	241	0
	対前年度増減	2,843	2,082	-	760	0

収入未済額100万1千円で、その内訳は老人ホーム入所者個人負担金である。

### ⑬ 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
使用料及び手数料	473,000	445,996	△27,004	426,120	19,876	4.7
使 用 料	367,345	341,665	△25,680	321,754	19,911	6.2
手 数 料	105,655	104,331	△1,324	104,366	△35	△0.0

予算現額4億7,300万円に対し、決算額は4億4,599万6千円で、差引2,700万4千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1,987万6千円(4.7%)増加している。

決算額の内容は、使用料が3億4,166万5千円で前年度と比べ1,991万1千円(6.2%)増加、手数料は1億433万1千円で前年度と比べ3万5千円(0.0%)減少している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。



収入状況（収入未済額があるもの）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
過年度ケーブルテレビ 基本使用料	5	638	11	1.7	579	48
	4	654	15	2.4	638	0
	対前年度増減	△ 15	△ 4	-	△ 59	48
過年度セットトップ° ボックス使用料	5	38	0	0.0	38	0
	4	38	0	0.0	38	0
	対前年度増減	0	0	-	0	0
過年度インター ネット使用料	5	34	0	0.0	34	0
	4	34	0	0.0	34	0
	対前年度増減	0	0	-	0	0
過年度有料 番組利用料	5	23	0	0.0	23	0
	4	23	0	0.0	23	0
	対前年度増減	0	0	-	0	0
市立保育所保育料 (滞納分含む)	5	50,648	50,293	99.3	355	0
	4	46,152	45,776	99.2	375	0
	対前年度増減	4,497	4,517	-	△ 20	0
市立こども園 保育料	5	11,679	11,643	99.7	36	0
	4	10,694	10,694	100.0	0	0
	対前年度増減	985	949	-	36	0
海水浴センター 施設使用料	5	4,574	4,456	97.4	119	0
	4	5,354	5,354	100.0	0	0
	対前年度増減	△ 780	△ 899	-	119	0
なないろ館使用料 (滞納分含む)	5	13,849	13,076	94.4	126	648
	4	14,605	13,958	95.6	648	0
	対前年度増減	△ 757	△ 882	-	△ 522	648
住宅使用料 (滞納分含む)	5	166,858	141,870	85.0	24,989	0
	4	165,909	141,902	85.5	24,007	0
	対前年度増減	949	△ 32	-	981	0
駐車場使用料 (滞納分含む)	5	10,316	8,959	86.8	1,358	0
	4	10,279	8,936	86.9	1,343	0
	対前年度増減	38	22	-	15	0
情報公開手数料 (滞納分含む)	5	12	11	92.5	1	0
	4	16	15	94.4	1	0
	対前年度増減	△ 4	△ 4	-	0	0
可燃物ごみ 処理手数料 (滞納分含む)	5	44,588	44,537	99.9	51	0
	4	43,500	43,449	99.9	51	0
	対前年度増減	1,088	1,088	-	0	0

収入未済額は2,770万8千円で、その内訳は過年度ケーブルテレビ基本使用料57万9千円、過年度セットトップボックス使用料3万8千円、過年度インターネット使用料3万4千円、過年度有料番組利用料2万3千円、市立保育所保育料35万5千円、市立こども園保育料3万6千円、海水浴センター施設使用料11万9千円、なないろ館使用料12万6千円、住宅使用料2,498

万9千円、駐車場使用料135万8千円、情報公開手数料1千円、可燃物ごみ処理手数料5万1千円である。

#### ⑭ 国庫支出金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
国庫支出金	3,595,798	3,285,893	△ 309,905	3,626,109	△ 340,215	△ 9.4
国庫負担金	1,804,997	1,770,217	△ 34,780	1,805,642	△ 35,424	△ 2.0
国庫補助金	1,776,090	1,501,513	△ 274,577	1,806,594	△ 305,080	△ 16.9
委託金	14,711	14,163	△ 548	13,873	289	2.1

予算現額35億9,579万8千円に対し、決算額は32億8,589万3千円で、差引3億990万5千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると3億4,021万5千円(9.4%)減少している。

決算額の内容は、国庫負担金が17億7,021万7千円で、前年度と比べ3,542万4千円(2.0%)減少している。これは主に、民生費国庫負担金が3,407万2千円増加したものの、衛生費国庫負担金が6,949万6千円減少したことによるものである。

国庫補助金は15億151万3千円で、前年度と比べ3億508万円(16.9%)減少している。これは主に、デジタル田園都市国家構想交付金が2億3,735万円の皆増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が5億8,510万円増加したものの、総務費国庫補助金が4億9,886万6千円、民生費国庫補助金が3億9,366万9千円、教育費国庫補助金が1億3,250万5千円それぞれ減少したことによるものである。

委託金は1,416万3千円で、前年度と比べ28万9千円(2.1%)増加している。これは主に、民生費委託金が26万1千円増加したことによるものである。

#### ⑮ 県支出金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
県支出金	2,225,848	2,028,105	△ 197,743	2,124,033	△ 95,928	△ 4.5
県負担金	862,138	854,032	△ 8,106	851,947	2,085	0.2
県補助金	1,142,144	959,306	△ 182,838	957,875	1,431	0.1
委託金	221,566	214,766	△ 6,800	314,210	△ 99,445	△ 31.6

予算現額22億2,584万8千円に対し、決算額は20億2,810万5千円で、差引1億9,774万3千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較する9,592万8千円(4.5%)減少している。

決算額の内容は、県負担金が8億5,403万2千円で、前年度と比べ208万5千円(0.2%)増加している。これは主に、民生費県負担金283万2千円の増加によるものである。

県補助金は9億5,930万6千円で、前年度と比べ143万1千円(0.1%)増加している。これは主に、総務費県補助金2,433万1千円、民生費県補助金2,106万6千円それぞれ減少したものの、農林水産業費県補助金が5,749万9千円増加したことによるものである。

委託金は2億1,476万6千円で、前年度と比べ9,944万5千円(31.6%)減少している。これは主に、農林水産業費委託金が8,400万8千円、総務費委託金が1,718万3千円それぞれ減少したことによるものである。

## ⑯ 財産収入

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
財産収入	62,525	86,176	23,651	154,692	△ 68,516	△ 44.3
財産運用収入	58,524	60,218	1,694	60,216	1	0.0
財産売払収入	4,001	25,958	21,957	94,476	△ 68,518	△ 72.5

予算減額6,252万5千円に対し、決算額は8,617万6千円で、差引2,365万1千円上回っている。

決算額の内容は、財産運用収入6,021万8千円、財産売払収入2,595万8千円である。

当年度決算額を前年度と比較すると、財産運用収入は1千円(0.0%)増加している。また、財産売払収入は6,851万8千円(72.5%)減少している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

### 収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
市有土地貸付収入 (滞納分含む)	5	8,269	8,161	98.7	108	0
	4	8,032	7,981	99.4	51	0
	対前年度増減	238	180	-	57	0

⑰ 寄附金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
寄 附 金	2,199,905	2,287,746	87,841	1,867,630	420,116	22.5
寄 附 金	2,199,905	2,287,746	87,841	1,867,630	420,116	22.5

予算現額21億9,990万5千円に対し、決算額は22億8,774万6千円で、差引8,784万1千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると4億2,011万6千円(22.5%)増加している。これは主に、ふるさと南あわじ応援寄附金が3億2,828万7千円増収の21億7,935万6千円、教育振興関連寄附金9,753万9千円によるものである。

⑱ 繰入金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
繰 入 金	1,986,831	1,908,177	△ 78,654	1,578,447	329,730	20.9
特 別 会 計 繰 入 金	721	211	△ 510	0	211	皆増
後期高齢者医療特別会計	1	0	△ 1	0	0	-
介護保険特別会計保険事業勘定	720	211	△ 509	0	211	皆増
基 金 繰 入 金	1,986,110	1,907,966	△ 78,144	1,578,447	329,519	20.9
減 債 基 金	0	0	0	220,000	△ 220,000	皆減
公共施設等整備基金	188,992	177,508	△ 11,484	468,418	△ 290,910	△ 62.1
地 域 福 祉 基 金	600	600	0	911	△ 311	△ 34.1
ふるさとまちづくり基金	626,015	615,000	△ 11,015	400,000	215,000	53.8
下水道基金繰入金	6,013	0	△ 6,013	0	0	-
子ども未来基金	355,921	340,600	△ 15,321	162,000	178,600	110.2
サンライズ淡路基金	4,800	4,800	0	4,224	576	13.6
学ぶ楽しさ日本一基金	641,712	620,300	△ 21,412	251,500	368,800	146.6
財 政 調 整 基 金	161,857	148,958	△ 12,899	54,000	94,958	175.8
森 林 環 境 基 金	200	200	0	0	200	皆増

予算現額19億8,683万1千円に対し、決算額は19億817万7千円で、差引7,865万4千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると3億2,973万円(20.9%)増加している。

決算額の内容は、特別会計繰入金が21万1千円となっており、前年度と比べ皆増した。これは、介護保険特別会計保険事業勘定繰入金が21万1千円皆増となったことによるものである。

基金繰入金が19億796万6千円となっており、前年度と比べ3億2,951万9千円(20.9%)増加した。これは主に、減債基金繰入金が皆減、公共施設等整備基金繰入金が2億9,091万円(62.1%)減少したものの、学ぶ楽しさ日本一基金繰入金が3億6,880万円(146.6%)、ふる

さとまちづくり基金繰入金が2億1,500万円(53.8%)、子ども未来基金繰入金が1億7,860万円(110.2%)それぞれ増加となったことによるものである。

⑱ 繰越金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
繰越金	1,068,883	1,067,883	△ 999	1,260,884	△ 193,000	△ 15.3
繰越金	1,068,883	1,067,883	△ 999	1,260,884	△ 193,000	△ 15.3

予算現額10億6,888万3千円に対し、決算額は10億6,788万3千円で、差引99万9千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億9,300万円(15.3%)減少している。

⑳ 諸収入

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
諸収入	838,989	912,058	73,069	853,701	58,356	6.8
延滞金・加算金及び過料	6,002	5,180	△ 822	8,571	△ 3,392	△ 39.6
市預金利子	500	444	△ 56	208	237	114.0
貸付金元利収入	2,982	1,223	△ 1,759	3,142	△ 1,919	△ 61.1
受託事業収入	185,901	199,349	13,448	184,915	14,435	7.8
雑入	643,604	705,861	62,257	656,866	48,995	7.5

予算現額8億3,898万9千円に対し、決算額は9億1,205万8千円で、差引7,306万9千円上回っている。

決算額の主な内容は、雑入7億586万1千円、受託事業収入1億9,934万9千円である。

当年度決算額を前年度と比較すると5,835万6千円(6.8%)増加している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況（収入未済額があるもの）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
住宅資金貸付金 元 利 収 入 (滞納分含む)	5	46,207	1,005	2.2	45,202	0
	4	45,260	1,035	2.3	44,225	0
	対前年度増減	947	△ 30	-	977	0
滝川奨学金資金 (滞納分含む)	5	1,633	218	13.4	1,415	0
	4	1,542	122	7.9	1,420	0
	対前年度増減	92	96	-	△ 5	0
定住促進事業 補助金返還金	5	3,881	1,779	45.8	2,102	0
	4	2,368	86	3.6	2,282	0
	対前年度増減	1,513	1,693	-	△ 180	0
生活保護費返還金 (滞納分含む)	5	18,128	3,089	17.0	15,038	0
	4	31,365	16,924	54.0	14,441	0
	対前年度増減	△ 13,237	△ 13,835	-	597	0
特別定額給付金 返 還 金 (滞納分含む)	5	383	16	4.2	367	0
	4	385	2	0.5	383	0
	対前年度増減	△ 2	14	-	△ 16	0
保育所給食費 負 担 金 (滞納分含む)	5	22,285	21,886	98.2	399	0
	4	21,917	21,582	98.5	335	0
	対前年度増減	368	304	-	64	0
こども園給食費 負 担 金 (滞納分含む)	5	4,190	4,170	99.5	20	0
	4	4,614	4,594	99.6	20	0
	対前年度増減	△ 424	△ 424	-	0	0
過年度児童扶養 手 当 返 還 金	5	618	150	24.3	468	0
	4	578	60	10.4	518	0
	対前年度増減	40	90	-	△ 50	0
なないろ館共益費 (滞納分含む)	5	10,172	9,900	97.3	272	0
	4	11,459	11,272	98.4	188	0
	対前年度増減	△ 1,287	△ 1,372	-	84	0
旅 費 還 付 金	5	371	369	99.2	3	0
	4	532	532	100.0	0	0
	対前年度増減	△ 161	△ 163	-	3	0

収入未済額は6,528万5千円で、その内容は貸付金元利収入4,661万7千円、雑入1,866万9千円となっている。

貸付金元利収入の収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入4,520万2千円、滝川奨学金資金141万5千円である。

雑入の主な収入未済額は、生活保護費返還金1,503万8千円、定住促進事業補助金返還金210万2千円である。

なお、公有財産建物共済分担金において、予算計上されているものの調定未済などの収入に係る事務手続きを怠ったことにより2万7千円の収入未済額が発生している。

⑳ 市債

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
市債	4,062,100	2,991,000	△ 1,071,100	5,048,800	△ 2,057,800	△ 40.8
市債	4,062,100	2,991,000	△ 1,071,100	5,048,800	△ 2,057,800	△ 40.8

予算現額 40 億 6,210 万円に対し、決算額は 29 億 9,100 万円で、差引 10 億 7,110 万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると 20 億 5,780 万円 (40.8%) 減少している。

これは主に、大鳴門橋周辺環境整備事業及び灘黒岩水仙郷リニューアル事業に係る商工債が増となったものの、火葬場建設事業及び下水放流施設建設事業の完了による衛生債が減となったことによるものである。

㉑ 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
自動車取得税交付金	0	3,134	3,134	855	2,279	266.7
自動車取得税交付金	0	3,134	3,134	855	2,279	266.7

予算現額 0 円に対し、決算額は 313 万 4 千円である。

自動車取得税交付金は、消費税率の引き上げに伴い令和元年 10 月 1 日に廃止されたが、その日以降に追徴課税等により発生した自動車取得税が交付されたものである。

イ 財源別歳入状況

歳入の自主財源及び依存財源別の前年度との比較は、別表 2 のとおりである。

【自主財源】・・・市が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源

【依存財源】・・・国県的意思決定により定められた額を交付又は配分される財源

最近 3 年間の自主財源、依存財源の推移は、次表のとおりである。

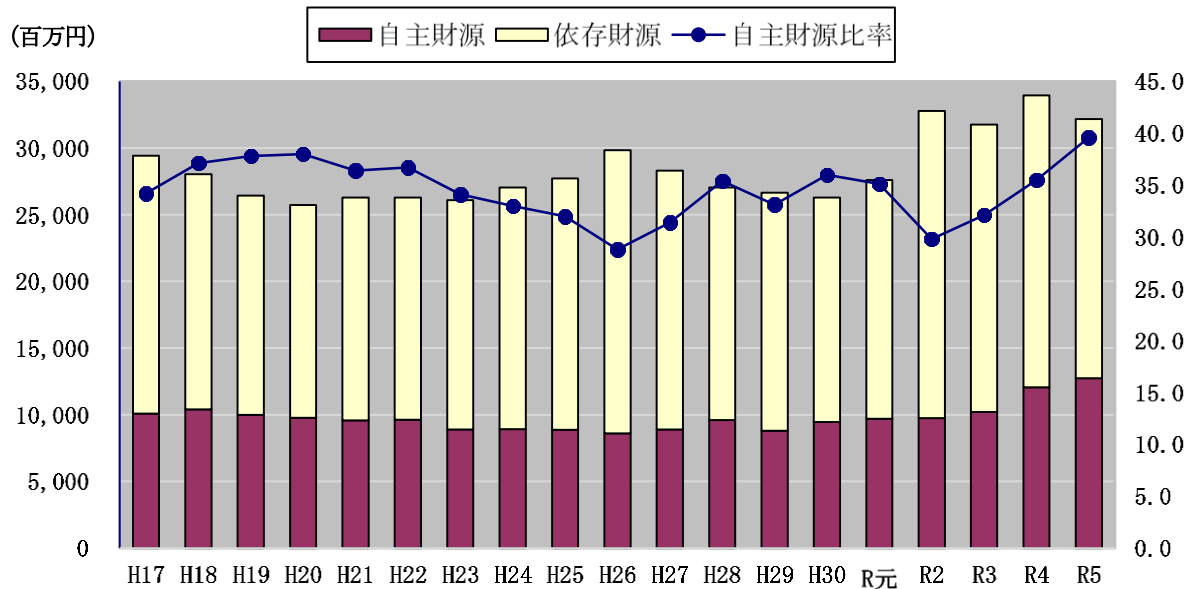
自主財源・依存財源の推移

(単位：千円、%)

区分	5年度	4年度	3年度	構成比率			対前年度比率		
				5年度	4年度	3年度	5/4	4/3	3/2
自主財源	12,745,376	12,054,053	10,211,565	39.6	35.5	32.1	105.7	118.0	104.7
依存財源	19,418,919	21,898,174	21,558,458	60.4	64.5	67.9	88.7	101.6	93.6
計	32,164,295	33,952,227	31,770,024	100.0	100.0	100.0	94.7	106.9	96.9

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、その構成比率は自主財源 39.6%、依存財源 60.4%となっており、自主財源の構成比率は前年度 35.5%に比べ 4.1 ポイント増加している。これは主に、市税、寄附金、繰入金などが増加したことによる自主財源の増加、市債、国庫支出金、県支出金などが減少したことによる依存財源の減少によるものである。

### 年次別自主財源及び依存財源の推移



(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度	平成22年度	平成27年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
依 存 財 源	19,354	16,647	19,417	23,039	21,558	21,898	19,419
自 主 財 源	10,077	9,633	8,885	9,757	10,212	12,054	12,745
自主財源比率	34.2	36.7	31.4	29.8	32.1	35.5	39.6

※グラフは、平成 17 年度から令和 5 年度分の推移を表示。表は、平成 17 年度から 5 年度ごと、令和 3 年度、令和 4 年度及び令和 5 年度を記載。



### (3) 歳出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度	
			増 減	比率
予 算 現 額	33,631,688	35,217,399	△ 1,585,711	△ 4.5
決 算 額	31,555,775	32,884,344	△ 1,328,568	△ 4.0
予算現額に対する割合	93.8	93.4	0.4	—
翌 年 度 繰 越 額	1,409,717	1,227,987	181,730	14.8
予算現額に対する割合	4.2	3.5	0.7	—
不 用 額	666,196	1,105,068	△ 438,872	△ 39.7
予算現額に対する割合	2.0	3.1	△ 1.1	—

当年度決算額は315億5,577万5千円で、前年度328億8,434万4千円に比べ13億2,856万8千円(4.0%)減となっている。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は93.8%で、前年93.4%に比べ0.4ポイント上昇している。

当年度の翌年度繰越額は14億971万7千円で、前年度と比べ1億8,173万円(14.8%)増加しており、予算現額に対する割合は4.2%で、前年度3.5%に比べ0.7ポイント上昇している。

また、当年度の不用額は6億6,619万6千円で、前年度と比べ4億3,887万2千円(39.7%)減少しており、予算現額に対する割合2.0%は前年度3.1%に比べ1.1ポイント下降している。

#### ア 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、別表3のとおりである。

歳出決算額を款別で見ると、民生費が81億8,403万6千円で、全歳出の25.9%(前年度23.7%)を占めている。以下主なものは、総務費39億109万5千円(12.4%)、公債費37億4,766万4千円(11.9%)、教育費31億6,091万5千円(10.0%)、土木費26億6,053万3千円(8.4%)などとなっている。

なお、款ごとの決算状況は、次のとおりである。

##### ① 議会費

(単位：千円、%)

款・項	5 年度			4 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
議 会 費	198,729	195,691	3,038	200,663	△ 4,972	△ 2.5
議 会 費	198,729	195,691	3,038	200,663	△ 4,972	△ 2.5

予算現額1億9,872万9千円に対し、決算額は1億9,569万1千円で、差引303万8千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると497万2千円(2.5%)減少している。これは主に、議会

審議等の充実を図るために実施した視察研修に係る旅費の増となったものの、令和5年1月に議員数が1名減となったことによる議員報酬の減によるものである。

## ② 総務費

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
総務費	3,964,946	3,901,095	63,851	3,912,755	△ 11,660	△ 0.3
総務管理費	3,489,610	3,450,810	38,800	3,408,417	42,393	1.2
徴税費	227,334	224,477	2,857	254,884	△ 30,407	△ 11.9
戸籍住民基本台帳費	199,085	181,915	17,170	193,032	△ 11,117	△ 5.8
選挙費	32,618	30,079	2,539	49,463	△ 19,384	△ 39.2
統計調査費	14,152	11,864	2,288	5,148	6,716	130.5
監査委員費	2,147	1,950	197	1,811	139	7.7

予算現額 39 億 6,494 万 6 千円に対し、決算額は 39 億 109 万 5 千円、翌年度繰越額が 1,290 万 3 千円で、差引 5,094 万 8 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1,166 万円 (0.3%) 減少している。

総務管理費では、財産管理費において公有財産の工事等の未実施や庁舎管理における光熱水費及び修繕料の減による 8,311 万 2 千円 (29.1%) の減となったものの、企画費においてふるさと南あわじ応援寄附金事業に係るポータルサイト利用手数料及び特産品発送業務委託料などによる 1 億 4,287 万 4 千円 (13.5%) の増により、前年度に比べ 4,239 万 3 千円 (1.2%) 増加している。

徴税費では、賦課徴収費において基準年度評価替鑑定評価業務委託を前年度に実施したことなどによる 4,243 万 4 千円 (27.8%) の減があり、前年度と比べ 3,040 万 7 千円 (11.9%) 減少している。

戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳システム及びコンビニ交付システムの改修業務委託を前年度に実施したことなどにより、前年度と比べ 1,111 万 7 千円 (5.8%) 減少している。

選挙費では、令和5年4月執行の県議会議員選挙費(令和5年度実施部分)が 850 万 9 千円 (159.2%) の増となったものの、前年度執行の選挙費が皆減となったことから、前年度と比べ 1,938 万 4 千円 (39.2%) 減少している。

統計調査費では、基幹統計である住宅・土地統計調査の実施による 384 万 5 千円 (444.2%) の増があったことなどにより、前年度と比べ 671 万 6 千円 (130.5%) 増加している。

### ③ 民生費

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
民生費	8,473,487	8,184,036	289,451	7,792,958	391,078	5.0
社会福祉費	5,206,401	4,979,947	226,454	4,599,078	380,869	8.3
児童福祉費	2,524,689	2,462,225	62,464	2,548,809	△ 86,584	△ 3.4
生活保護費	742,397	741,865	533	645,070	96,794	15.0

予算現額84億7,348万7千円に対し、決算額は81億8,403万6千円、翌年度繰越額が1億6,754万7千円で、差引1億2,190万4千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると3億9,107万8千円(5.0%)増加している。

社会福祉費では、社会福祉総務費において物価等高騰対策生活応援給付事業の実施により1億8,903万9千円(26.2%)の増、障害福祉費において新型コロナウイルス感染症の第5類移行による各事業所の稼働率の上昇やサービス利用者が増加したことなどによる7,560万5千円(7.1%)の増などがあったことにより、3億8,086万9千円(8.3%)増加している。

児童福祉費では、児童措置費において児童手当対象児童数が前年度に比べ減少したことなどによる3,274万2千円(5.3%)の減、放課後児童健全育成事業費において学童保育所の一部がアフタースクール事業に移行したことなどによる2,003万5千円(34.2%)の減などがあったことにより、8,658万4千円(3.4%)減少している。

生活保護費では、扶助費において入院、高額医療等の医療費の増額による1億452万9千円(18.1%)の増などがあったことにより、前年度に比べ9,679万4千円(15.0%)増加している。

### ④ 衛生費

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
衛生費	1,920,834	1,850,767	70,067	3,798,377	△ 1,947,610	△ 51.3
保健衛生費	1,201,360	1,140,975	60,385	2,032,561	△ 891,586	△ 43.9
清掃費	719,474	709,792	9,682	1,765,816	△ 1,056,024	△ 59.8

予算現額19億2,083万4千円に対し、決算額は18億5,076万7千円で、差引7,006万7千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると19億4,761万円(51.3%)減少している。

保健衛生費では、火葬場管理運営費において当年度開設した火葬場の指定管理料の増額などによる2,952万9千円(99.1%)の増があったものの、火葬場建設事業費において火葬場建設事業の終了による8億3,241万8千円(91.3%)の減、予防費において新型コロナウイルスワクチン接種事業の規模縮小等による1億2,550万3千円(36.0%)の減などがあったことによ

り、前年度と比べ8億9,158万6千円(43.9%)減少している。

清掃費では、下水放流施設管理運営費において当年度1年間事業運営を実施したことによる5,267万円(195.3%)の増があったものの、下水放流施設建設事業費において施設建設終了に伴う11億228万1千円(99.3%)の減、令和4年7月末に閉鎖された衛生センター管理運営費の皆減などがあったことにより、前年度と比べ10億5,602万4千円(59.8%)減少している。

## ⑤ 労働費

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
労働費	11,684	11,494	190	11,427	68	0.6
労働諸費	11,684	11,494	190	11,427	68	0.6

予算現額1,168万4千円に対し、決算額は1,149万4千円で、差引19万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると6万8千円(0.6%)増加している。

## ⑥ 農林水産業費

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
農林水産業費	2,359,526	2,192,090	167,436	2,275,390	△83,300	△3.7
農業費	1,956,849	1,802,676	154,173	1,773,080	29,596	1.7
林業費	69,242	67,198	2,044	51,245	15,953	31.1
水産業費	333,435	322,216	11,219	451,064	△128,848	△28.6

予算現額23億5,952万6千円に対し、決算額は21億9,209万円、翌年度繰越額が1億1,761万5千円で、差引4,982万1千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると8,330万円(3.7%)減少している。

農業費では、ほ場整備事業費において県営ほ場整備事業のコンクリート畦畔整備工事が減少したことなどによる1億3,998万円(33.7%)の減、水田農業構造対策事業費の皆減があったものの、農業振興費において新規就農者や女性農業者等の多様な担い手の確保事業や地域内農地の計画策定支援事業の実施等による1億9,067万2千円(104.0%)の増などがあったことにより、2,959万6千円(1.7%)増加している。

林業費では、林業総務費において有害鳥獣の捕獲及び被害防止柵の整備が増額となったことによる1,403万8千円(31.4%)の増、林業振興費において林道橋保守点検業務を実施したことによる191万4千円(29.1%)の増などがあったことから、前年度と比べ1,595万3千円

(31.1%) 増加している。

水産業費では、水産業振興費において浮体式多目的公園老朽化対策工事の完成等による1億1,433万9千円(63.8%)の減、漁港管理費において灘漁港施設機能保全計画更新の完了に伴う減額などによる966万6千円(23.4%)の減などがあつたことにより、前年度と比べ1億2,884万8千円(28.6%)減少している。

## ⑦ 商工費

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
商 工 費	2,228,712	2,020,405	208,307	1,465,108	555,297	37.9
商 工 費	2,228,712	2,020,405	208,307	1,465,108	555,297	37.9

予算現額22億2,871万2千円に対し、決算額は20億2,040万5千円、翌年度繰越額が1億9,185万5千円で、差引1,645万2千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると5億5,529万7千円(37.9%)増加している。

これは主に、灘黒岩水仙郷管理費において灘黒岩水仙郷リニューアル工事の事業実施に伴う4億4,792万6千円(156.5%)の増、商工振興費において市内の企業を促進し地域経済の活性化を図る支援事業補助等を実施したことなどによる8,592万4千円(31.6%)の増などがあつたことによるものである。

## ⑧ 土木費

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
土 木 費	3,501,409	2,660,533	840,876	2,770,592	△ 110,059	△ 4.0
土木管理費	127,640	123,739	3,901	121,393	2,346	1.9
道路橋梁費	938,747	497,320	441,427	594,638	△ 97,318	△ 16.4
河 川 費	405,411	103,718	301,693	142,117	△ 38,399	△ 27.0
港 湾 費	148,526	140,102	8,424	357,266	△ 217,164	△ 60.8
都市計画費	1,775,770	1,702,218	73,552	1,501,808	200,411	13.3
住 宅 費	105,315	93,435	11,880	53,371	40,065	75.1

予算現額35億140万9千円に対し、決算額は26億6,053万3千円、翌年度繰越額が7億1,770万6千円で、差引1億2,317万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億1,005万9千円(4.0%)減少している。

土木管理費では、重機借上料や道路橋梁維持補修材料費等の増額により、前年度と比べ234万6千円(1.9%)増加している。

道路橋梁費では、道路橋梁維持費において道路舗装修繕及び橋梁修繕工事請負費の減額などによる7,549万2千円(21.4%)の減、道路新設改良費において人件費の減額などによる2,133万円(9.2%)の減などがあったことにより、前年度に比べ9,731万8千円(16.4%)減少している。

河川費では、河川総務費において排水施設整備工事請負費の減額などによる3,478万1千円(41.9%)の減、河川維持費において土砂撤去及び伐採量の減少に伴う工事請負費の減額などによる361万8千円(6.1%)の減などがあったことから、前年度に比べ3,839万9千円(27.0%)減少している。

港湾費では、施設維持管理の工事費の減額などにより、前年度に比べ2億1,716万4千円(60.8%)減少している。

都市計画費では、地域公共交通推進費において徳島空港線バス実証運行事業への補助やコミュニティバス運行に係るEVバス購入等による1億1,189万8千円(47.1%)の増、都市計画総務費において空家等実態調査業務の実施に係る委託料などによる1,494万8千円(38.9%)の増、下水道費において下水道事業会計への補助金交付額の増額などによる8,180万円(6.8%)の増などがあったことにより、前年度に比べ2億41万1千円(13.3%)増加している。

住宅費では、住宅管理費において耐用年限を経過した市場団地及び大江住宅の解体撤去工事の実施による4,417万8千円(94.3%)の増などがあったことにより、前年度に比べ4,006万5千円(75.1%)増加している。

## ⑨ 消防費

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
消 防 費	1,026,315	1,015,172	11,143	1,105,258	△ 90,086	△ 8.2
消 防 費	1,026,315	1,015,172	11,143	1,105,258	△ 90,086	△ 8.2

予算現額10億2,631万5千円に対し、決算額は10億1,517万2千円で、差引1,114万3千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると9,008万6千円(8.2%)減少している。

これは主に、非常備消防費において消防団員の退団者増加による退職報償費の増額などにより5,990万1千円(31.3%)の増、災害対策費において令和6年1月に発災した能登半島地震被災地へのトイレカー派遣、市内小中学校へのマンホールトイレ整備等による774万9千円(16.1%)の増などがあったものの、防災行政無線管理事業費において防災システム機器更新業務委託を前年度に実施したことによる1億5,645万6千円(89.9%)の減などによるものである。

⑩ 教育費

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
教育費	3,443,778	3,160,915	282,863	3,165,613	△ 4,698	△ 0.1
教育総務費	826,135	808,386	17,749	779,191	29,195	3.7
小学校費	418,785	357,888	60,897	705,728	△ 347,840	△ 49.3
中学校費	157,611	149,389	8,222	280,979	△ 131,590	△ 46.8
幼稚園費	116,288	112,720	3,568	98,569	14,150	14.4
社会教育費	1,289,102	1,144,475	144,627	815,566	328,910	40.3
保健体育費	635,857	588,058	47,799	485,580	102,478	21.1

予算現額 34 億 4,377 万 8 千円に対し、決算額は 31 億 6,091 万 5 千円、翌年度繰越額が 1 億 2,590 万 1 千円で、差引 1 億 5,696 万 2 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 469 万 8 千円 (0.1%) 減少している。

教育総務費では、教育振興費において ICT 環境整備事業に係る更新、当年度開設した学ぶ楽しさ支援センターの管理運営等による 1,092 万 9 千円 (2.2%) の増があったことなどにより、前年度と比べ 2,919 万 5 千円 (3.7%) 増加している。

小学校費では、施設整備費において北阿万小学校で大規模工事等を実施したものの、前年度より校数、工事内容及び規模が比較して小さくなったため 3 億 3,223 万 1 千円 (78.1%) の減があったことなどにより、前年度と比べ 3 億 4,784 万円 (49.3%) 減少している。

中学校費では、大規模工事を実施しなかったことによる施設整備費の皆減があったことなどにより、前年度と比べ 1 億 3,159 万円 (46.8%) 減少している。

幼稚園費では、津井幼稚園の休園に伴う人件費の減があったものの、施設整備費において湊幼稚園改修工事を実施したことによる 3,497 万 9 千円 (3,244.8%) の増などがあったことなどにより、前年度と比べ 1,415 万円 (14.4%) 増加している。

社会教育費では、公民館費において中央公民館改修事業及び神代地区公民館大規模改修事業の実施による 1 億 5,503 万 3 千円 (96.8%) の増、埋蔵文化財費において門崎砲台関係事業に係る調査及び保存工事を実施したことによる 9,209 万 3 千円 (39.8%) の増があったことなどにより、前年度と比べ 3 億 2,891 万円 (40.3%) 増加している。

保健体育費では、体育施設費において西淡社会教育センター、三原健康広場グラウンド及び南淡 B&G 海洋センターグラウンドの改修工事を実施したことによる 8,253 万 3 千円 (64.8%) の増、学校給食費において物価等高騰対策事業を活用した学校給食地場食材活用事業補助金を新設したことによる 1,140 万 7 千円 (3.7%) の増があったことなどにより、前年度に比べ 1 億 247 万 8 千円 (21.1%) 増加した。

## ⑪ 災害復旧費

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
災害復旧費	155,932	35,684	120,248	52,752	△ 17,068	△ 32.4
農林水産施設災害復旧費	125,521	16,282	109,239	20,075	△ 3,793	△ 18.9
公共土木施設災害復旧費	17,411	6,754	10,657	32,677	△ 25,923	△ 79.3
公共施設災害復旧費	13,000	12,648	352	0	12,648	皆増

予算現額 1 億 5,593 万 2 千円に対し、決算額 3,568 万 4 千円、翌年度繰越額 7,619 万円で、差引 4,405 万 8 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1,706 万 8 千円 (32.4%) 減少している。

農林水産施設災害復旧費において、当年度農地農業用施設の工事発生件数に対し、実施(完了)件数が減少したことによる減額などにより 379 万 3 千円 (18.9%) の減、林業治山施設災害復旧費の皆減などがあったことにより、379 万 3 千円 (18.9%) 減少している。

公共土木施設災害復旧費において、令和 5 年に発生した豪雨及び台風による市道及び河川護岸復旧工事を実施したものの、前年度に比べ実施件数の減少による減額により 2,592 万 3 千円 (79.3%) 減少している。

公共施設災害復旧費において、当年度市営賀集住宅及び丸山地区公民館に係る防水補修等工事を実施したことによる 1,264 万 8 千円 (皆増) 増加している。

## ⑫ 公債費

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
公債費	3,748,193	3,747,664	529	3,884,908	△ 137,245	△ 3.5
公債費	3,748,193	3,747,664	529	3,884,908	△ 137,245	△ 3.5

予算現額 37 億 4,819 万 3 千円に対し、決算額は 37 億 4,766 万 4 千円で、差引 52 万 9 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1 億 3,724 万 5 千円 (3.5%) 減少している。

これは、通常償還分の償還元金の減、繰上償還額の減があったことなどにより、元金において 1 億 4,090 万 6 千円 (3.8%) 減少したためである。



⑬ 諸支出金

(単位：千円、%)

款・項	5年度			4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
諸支出金	2,584,914	2,580,229	4,685	2,448,544	131,685	5.4
基金費	2,584,901	2,580,229	4,672	2,448,543	131,686	5.4
配分金	13	0	13	1	△ 1	△ 100.0

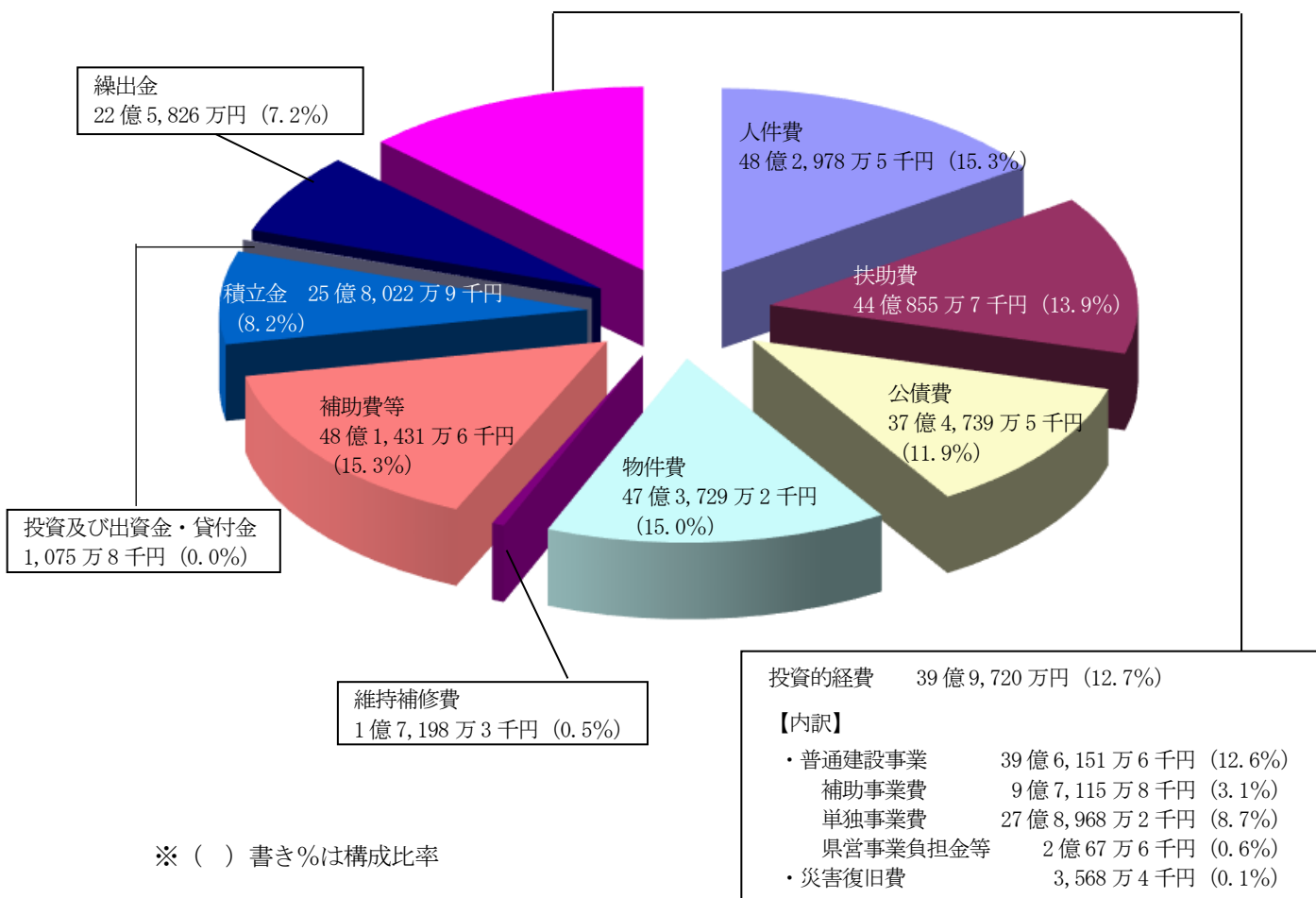
予算現額 25 億 8,491 万 4 千円に対し、決算額は 25 億 8,022 万 9 千円で、差引 468 万 5 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1 億 3,168 万 5 千円 (5.4%) 増加している。

これは主に、公共施設等整備基金費において 1 億 9,929 万円 (66.7%) の減、減債基金費において 1 億 2,373 万 7 千円 (61.3%) があったものの、学ぶ楽しさ日本一基金費において 2 億 5,744 万 9 千円 (37.6%) の増、子ども未来基金費において 1 億 36 万 7 千円 (26.2%) の増があったことなどによるものである。

イ 性質別歳出状況

① 歳出性質別経費



## ② 義務的経費

最近3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

### 義務的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	3年度	構成比率			対前年度比率		
				5年度	4年度	3年度	5/4	4/3	3/2
人 件 費	4,829,785	4,670,139	4,697,840	15.3	14.2	15.4	103.4	99.4	101.4
扶 助 費	4,408,557	4,029,494	4,657,154	13.9	12.2	15.3	109.4	86.5	136.5
公 債 費	3,747,395	3,884,750	3,734,801	11.9	11.8	12.2	96.5	104.0	99.7
計	12,985,737	12,584,383	13,089,795	41.1	38.2	42.9	103.2	96.1	111.0

※ 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削除できない経費である。

当年度決算額での義務的経費比率は41.1%であり、前年度より2.9ポイント上昇している。

義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比べると、人件費の構成比率15.3%は、前々年度から前年度へ1.2ポイント下降したものの前年度14.2%から1.1ポイント上昇している。扶助費の構成比率13.9%についても、前々年度から前年度へ3.1ポイント下降したものの前年度12.2%から1.7ポイント上昇している。公債費の構成比率11.9%は、前々年度から前年度へ0.4ポイント下降したものの前年度11.8%から0.1ポイント上昇している。

対前年度比率では、人件費は103.4%で、前年度から4.0ポイント上昇となっている。扶助費は109.4%で前年度から22.9ポイント上昇している。公債費は96.5%で前年度から7.5ポイント下降している。

## ウ 不用額状況

最近3か年の不用額の推移は、次表のとおりである。

### 不用額の推移

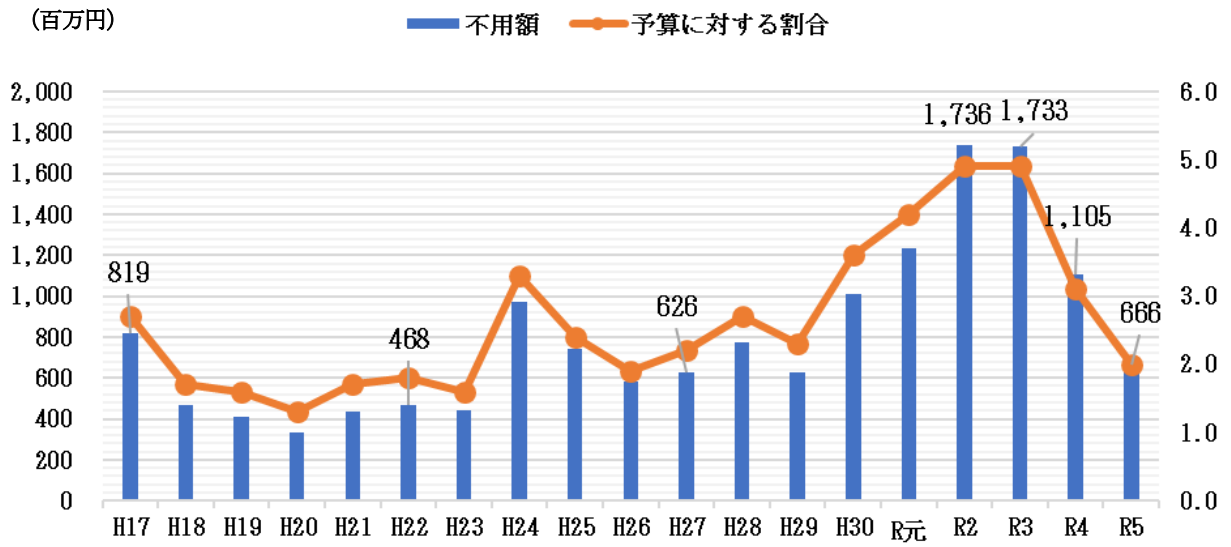
(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	3年度	予算現額に対する割合			対前年度比率		
				5年度	4年度	3年度	5/4	4/3	3/2
予 算 現 額	33,631,688	35,217,399	35,380,737	-	-	-	95.5	99.5	100.2
決 算 額	31,555,775	32,884,344	30,509,140	93.8	93.4	86.2	96.0	107.8	95.3
翌年度繰越額	1,409,717	1,227,987	3,138,826	4.2	3.5	8.9	114.8	39.1	200.9
不 用 額	666,196	1,105,068	1,732,772	2.0	3.1	4.9	60.3	63.8	99.8

当年度の不用額は6億6,619万6千円となり、前年度から4億3,887万2千円(39.7%)減少した。予算現額に対する割合は2.0%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

対前年度比率は当年度60.3%で、前年度63.8%、前々年度99.8%となっている。

### 年次別不用額の推移



※グラフ中、不用額の表記については、平成17年度から5年度ごと、令和3年度、令和4年度及び令和5年度を記載。

### 3 特別会計

#### (1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、12 会計（勘定）となっている。

#### ① 全特別会計決算状況

##### 全特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度 予 算 現 額 (A)	5 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額に 対する割合 (B)/(A)
歳 入	12,658,139	12,647,805	△ 10,334	99.9
歳 出	12,658,139	12,289,584	368,555	97.1
歳入歳出差引額	-	358,221	-	-

歳入予算現額 126 億 5,813 万 9 千円に対して、歳入決算額は 126 億 4,780 万 5 千円（予算現額に対する割合 99.9%）で、差引 1,033 万 4 千円下回っている。

歳出予算現額 126 億 5,813 万 9 千円に対して、歳出決算額は 122 億 8,958 万 4 千円（予算現額に対する割合 97.1%）で、差引額は 3 億 6,855 万 5 千円である。

#### ② 特別会計別決算（実質収支）状況

特別会計の決算（実質収支）状況は、別表 4 のとおりである。

歳入決算合計額 126 億 4,780 万 5 千円に対し、歳出決算合計額 122 億 8,958 万 4 千円で、差引合計額 3 億 5,822 万 1 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は 2,650 万円、実質収支額は 3 億 3,172 万 1 千円である。

#### ③ 特別会計別決算（繰入繰出）状況

特別会計の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、別表 5 のとおりである。

一般会計からの繰入金は特別会計全体で 14 億 2,090 万 2 千円であり、特別会計歳入決算額に占める割合は 11.2%となっている。

#### ④ 特別会計別決算（市債）状況

当年度の特別会計市債増減少（発行額、償還額）及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度末 現 在 高	増 (借入)	減 (償還)	4 年度末 現 在 高
国民健康保険特別会計直営診療所勘定	99,675	0	4,135	103,810
合 計	99,675	0	4,135	103,810

当年度末現在高は特別会計全体で 9,967 万 5 千円となっており、前年度末 1 億 381 万円と比べ 413 万 5 千円減少している。

⑤ 特別会計別決算（基金）状況

当年度の特別会計基金増減少（積立額、取崩額）及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	5年度末 現在高	増 (積立)	減 (取崩)	4年度末 現在高
国民健康保険特別会計財政調整基金	388,267	123,250	0	265,017
介護保険特別会計財政調整基金	601,082	55,879	21,625	566,828
産業廃棄物最終処分場基金	740,518	511	52,946	792,953
国民宿舎基金	99,066	22,584	0	76,482
広田財産区財政調整基金	1,392	1	64	1,455
福良財産区財政調整基金	126,095	3,000	0	123,095
北阿万財産区財政調整基金	40,977	349	0	40,628
沼島財産区財政調整基金	3,372	122	0	3,250
合 計	2,000,769	205,696	74,635	1,869,708

当年度末現在高は特別会計全体で20億76万9千円となっており、前年度末18億6,970万8千円に比べて1億3,106万1千円増加している。

## (2) 各特別会計決算状況

当年度の各特別会計決算状況は、次のとおりである。

### ① 国民健康保険特別会計保険事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度 予 算 現 額 (A)	5 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予 算 現 額に対する割合 (歳出) 予 算 執 行率	4 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	6,302,507	6,271,392	△ 31,115	99.5	6,249,197	22,195	0.4
国民健康保険税	1,337,844	1,389,084	51,240	103.8	1,349,470	39,614	2.9
一部負担金	2	0	△ 2	0.0	0	0	—
使用料及び手数料	450	392	△ 58	87.2	399	△ 6	△ 1.6
県支出金	4,546,602	4,466,032	△ 80,570	98.2	4,387,834	78,198	1.8
財産収入	171	171	△ 0	99.8	146	24	16.7
繰入金	343,619	341,095	△ 2,524	99.3	403,809	△ 62,714	△ 15.5
繰越金	65,049	65,050	1	100.0	88,208	△ 23,158	△ 26.3
諸収入	8,770	9,520	750	108.5	19,277	△ 9,757	△ 50.6
国庫支出金	0	47	47	—	53	△ 6	△ 11.3
歳 出	6,302,507	6,116,694	185,813	97.1	6,184,147	△ 67,453	△ 1.1
総務費	21,318	20,079	1,239	94.2	19,972	107	0.5
保険給付費	4,327,483	4,150,382	177,101	95.9	4,122,073	28,309	0.7
国保事業費納付金	1,729,997	1,729,995	2	100.0	1,835,074	△ 105,080	△ 5.7
保健事業費	39,029	37,671	1,358	96.5	37,043	627	1.7
基金積立金	123,250	123,250	0	100.0	61,909	61,341	99.1
公債費	10	0	10	0.0	0	0	—
諸支出金	60,420	55,317	5,103	91.6	108,074	△ 52,757	△ 48.8
予備費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	154,698	—	—	65,050	89,648	137.8

歳入予算現額 63 億 250 万 7 千円に対し、歳入決算額は 62 億 7,139 万 2 千円で、差引 3,111 万 5 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、県支出金 44 億 6,603 万 2 千円、国民健康保険税 13 億 8,908 万 4 千円及び繰入金 3 億 4,109 万 5 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 2,219 万 5 千円 (0.4%) 増加している。これは主に、繰入金が 6,271 万 4 千円、繰越金が 2,315 万 8 千円それぞれ減少したものの、特別調整交付金県繰入金 (2 号分) が増額したこと等により県支出金が 7,819 万 8 千円、国民健康保険税が 3,961 万 4 千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出予算現額 63 億 250 万 7 千円に対し、歳出決算額は 61 億 1,669 万 4 千円で、差引 1 億 8,581 万 3 千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費 41 億 5,038 万 2 千円及び国保事業費納付金 17 億 2,999 万 5 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 6,745 万 3 千円 (1.1%) 減少している。これは主に、基金積立金が 6,134 万 1 千円、保険給付費が 2,830 万 9 千円それぞれ増加したものの、医療給付費分の納付金が減額したこと等により国保事業費納付金が 1 億 508 万円、保険給付費等

交付金精算に伴い償還金が減額したこと等により諸支出金が5,275万7千円それぞれ減少したことによるものである。

最近2か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は、次表のとおりである。

### 国民健康保険加入状況及び給付実績

(単位：世帯、人、円、件)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減
世 帯 数 (年平均)	6,859	7,123	△ 264
被 保 険 者 数 (年平均)	11,206	11,843	△ 637
1人当たり保険税調定額	109,006	104,741	4,265
1人当たり費用額	433,280	409,675	23,605
1人当たり保険給付費	369,372	347,084	22,288
1人当たりレセプト件数	19.1	18.1	1.0

※ 1人当たり保険税調定額は介護保険分を除いた数値である。

1人当たりの保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値である。

### 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減
調 定 額	1,686,992	1,683,267	3,725
収 入 済 額	1,389,084	1,349,470	39,614
不 納 欠 損 額	42,096	40,555	1,542
収 入 未 済 額	256,003	293,450	△ 37,446
収 入 率	82.3	80.2	2.2
(うち現年度賦課分)	96.0	95.4	0.6

### 雑入の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減
調 定 額	9,104	17,232	△ 8,127
収 入 済 額	7,158	15,736	△ 8,579
不 納 欠 損 額	919	0	919
収 入 未 済 額	1,028	1,495	△ 468
収 入 率	78.6	91.3	△ 12.7

国民健康保険の加入状況を見ると、前年度に比べ世帯数及び被保険者数は減少しているが、一方で1人当たりの給付実績をみると、保険給付費は前年度より増加している。

また、国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険税の収入状況を見ると、現年度賦課分の収入率は96.0%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇しており、全体では82.3%で、前年度と比較すると2.2ポイント上昇している。なお、収入未済額2億5,600万3千円、不納欠損額4,209万6千円となっており、前年度と比較すると収入未済額は3,744万6千円減少し、不納欠損額は154万2千円増加している。

② 国民健康保険特別会計直営診療所勘定

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度 予 算 現 額 (A)	5 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予 算 現 額に対する割合 (歳出) 予 算 執 行率	4 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	184,352	173,438	△ 10,914	94.1	137,948	35,490	25.7
診療収入	66,399	68,636	2,237	103.4	69,620	△ 984	△ 1.4
使用料及び手数料	301	271	△ 30	90.0	351	△ 80	△ 22.8
財産収入	203	204	1	100.3	204	0	0.0
繰入金	114,809	93,970	△ 20,839	81.8	56,604	37,367	66.0
繰越金	1	0	△ 1	0.0	8	△ 8	△ 100.0
諸収入	2,639	9,958	7,319	377.3	10,963	△ 1,005	△ 9.2
県支出金	0	400	400	—	200	200	100.0
歳 出	184,352	173,438	10,914	94.1	137,948	35,490	25.7
総務費	150,466	141,746	8,720	94.2	106,917	34,829	32.6
医業費	28,931	27,238	1,693	94.1	27,841	△ 603	△ 2.2
公債費	4,455	4,455	0	100.0	3,191	1,264	39.6
予備費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	0	—	—	0	0	—

歳入予算現額1億8,435万2千円に対し、歳入決算額は1億7,343万8千円で、差引1,091万4千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金9,397万円及び診療収入6,863万6千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると3,549万円(25.7%)増加している。これは主に、旧阿那賀診療所解体撤去工事に伴い一般会計繰入金が増額したこと等により繰入金が3,736万7千円増加したことによるものである。

歳出予算現額1億8,435万2千円に対し、歳出決算額は1億7,343万8千円で、差引1,091万4千円となっている。

歳出決算の主なものは、総務費1億4,174万6千円及び医業費2,723万8千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると3,549万円(25.7%)増加している。これは主に、旧阿那賀診療所解体撤去工事に伴う工事請負費の皆増により総務費が3,482万9千円増加したことによるものである。

対象世帯・対象者数

(単位：世帯、人)

区 分	5 年 度	4 年 度	対前年度増減
対 象 世 帯	1,232	1,231	1
対 象 者 数	2,464	2,523	△ 59



## 患者数・診療日数の状況

(単位：人、日)

区 分		5年度	4年度	対前年度増減
年 間 総 患 者 数	沼 島 診 療 所	7,561	7,534	27
	阿 那 賀 診 療 所	1,857	1,825	32
	伊 加 利 診 療 所	3,663	3,589	74
	伊 加 利 診 療 所	60	67	△ 7
	灘 診 療 所	1,981	2,053	△ 72
診 療 日 数	沼 島 診 療 所	605.5	601.5	4.0
	阿 那 賀 診 療 所	230.0	229.0	1.0
	伊 加 利 診 療 所	161.5	158.5	3.0
	伊 加 利 診 療 所	23.0	24.0	△ 1.0
	灘 診 療 所	191.0	190.0	1.0
1 日 平 均 患 者 数	沼 島 診 療 所	12.5	12.5	△ 0.0
	阿 那 賀 診 療 所	8.1	8.0	0.1
	阿 那 賀 診 療 所	22.7	22.6	0.0
	伊 加 利 診 療 所	2.6	2.8	△ 0.2
	灘 診 療 所	10.4	10.8	△ 0.4

4診療所の年間総患者数は7,561人で、前年度と比較すると27人増加している。灘診療所及び伊加利診療所で79人減少したものの、阿那賀診療所及び沼島診療所で106人増加している。

1日の平均患者数は12.5人で、前年度に比べ0.0人減少している。これは年間総患者数が前年度より27人増加したものの、診療日数の増加幅がそれ以上であったためである。

### ③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	5年度 予算現額 (A)	5年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	879,427	879,040	△ 387	100.0	802,768	76,271	9.5
後期高齢者医療 保険料	647,882	648,986	1,104	100.2	571,318	77,668	13.6
使用料及び手数料	50	33	△ 17	66.2	31	2	7.8
繰 入 金	208,207	206,602	△ 1,605	99.2	206,579	23	0.0
繰 越 金	22,181	22,181	0	100.0	20,729	1,452	7.0
諸 収 入	1,107	1,237	130	111.8	4,111	△ 2,874	△ 69.9
歳 出	879,427	849,951	29,476	96.6	780,587	69,364	8.9
総 務 費	5,820	5,342	478	91.8	7,921	△ 2,578	△ 32.5
広域連合負担費	871,556	843,609	27,947	96.8	771,668	71,941	9.3
諸 支 出 金	1,051	1,000	51	95.1	999	1	0.1
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	29,089	—	—	22,181	6,908	31.1

歳入予算現額8億7,942万7千円に対し、歳入決算額は8億7,904万円で、差引38万7千円下回っている。

歳入決算の主なものは、後期高齢者医療保険料6億4,898万6千円及び繰入金2億660万2

千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 7,627 万 1 千円 (9.5%) 増加している。これは主に、諸収入が 287 万 4 千円減少したものの、被保険者の増加したことにより後期高齢者医療保険料が 7,766 万 8 千円増加したことによるものである。

歳出予算現額 8 億 7,942 万 7 千円に対し、歳出決算額は 8 億 4,995 万 1 千円で、差引 2,947 万 6 千円となっている。

歳出決算の主なものは、広域連合負担費 8 億 4,360 万 9 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 6,936 万 4 千円 (8.9%) 増加している。これは主に、総務費が 257 万 8 千円減少したものの、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料が増額したことにより広域連合負担費が 7,194 万 1 千円増加したことによるものである。

### 後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

区 分	5 年度			4 年度		
	75才以上	65才以上75才未満障害者	計	75才以上	65才以上75才未満障害者	計
現役並み所得者	707	3	710	458	2	460
一 般	4,543	60	4,603	4,457	69	4,526
低所得	区分Ⅰ	1,425	50	1,475	1,415	58
	区分Ⅱ	2,271	42	2,313	2,334	48
計	8,946	155	9,101	8,664	177	8,841

### 収入状況 (収入未済額があるもの)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
後期高齢者医療 保 険 料	5	653,803	648,986	99.3	5,075	246
	4	573,995	571,318	99.5	3,178	60
	対前年度増減	79,808	77,668	△ 0.3	1,897	185

後期高齢者医療保険料の収入率は99.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。また、収入済額は6億4,898万6千円で、前年度に比べ7,766万8千円増加している。収入未済額は507万5千円で、前年度に比べ189万7千円増加している。不納欠損額は24万6千円で前年度に比べ18万5千円増加している。

④ 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度 予 算 現 額 (A)	5 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	4 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	5,103,062	5,115,112	12,050	100.2	4,977,593	137,519	2.8
保 険 料	947,182	983,546	36,364	103.8	963,800	19,746	2.0
使用料及び手数料	50	61	11	122.6	61	0	0.3
国庫支出金	1,210,036	1,244,308	34,272	102.8	1,256,268	△ 11,960	△ 1.0
支払基金交付金	1,283,446	1,247,872	△ 35,574	97.2	1,237,462	10,410	0.8
県 支 出 金	711,024	704,295	△ 6,729	99.1	698,552	5,743	0.8
財 産 収 入	365	365	0	100.0	297	68	23.0
繰 入 金	813,891	793,783	△ 20,108	97.5	758,731	35,052	4.6
繰 越 金	131,779	131,779	0	100.0	56,837	74,942	131.9
諸 収 入	5,289	9,103	3,814	172.1	5,585	3,517	63.0
歳 出	5,103,062	5,004,971	98,091	98.1	4,845,814	159,156	3.3
総 務 費	104,871	99,323	5,548	94.7	97,623	1,700	1.7
保険給付費	4,625,640	4,544,856	80,784	98.3	4,435,061	109,795	2.5
地域支援事業費	238,032	228,384	9,648	95.9	219,105	9,279	4.2
財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0	0	—
基金積立金	55,879	55,879	0	100.0	75,342	△ 19,463	△ 25.8
公 債 費	10	0	10	0.0	0	0	—
諸 支 出 金	77,629	76,529	1,100	98.6	18,683	57,845	309.6
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	110,141	—	—	131,779	△ 21,638	△ 16.4

歳入予算現額 51 億 306 万 2 千円に対し、歳入決算額は 51 億 1,511 万 2 千円で、差引 1,205 万円上回っている。

歳入決算の主なものは、支払基金交付金 12 億 4,787 万 2 千円、国庫支出金 12 億 4,430 万 8 千円、保険料 9 億 8,354 万 6 千円及び繰入金 7 億 9,378 万 3 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 1 億 3,751 万 9 千円 (2.8%) 増加している。これは主に、調整交付金が減額したことにより国庫支出金が 1,196 万円減少したものの、前年度剰余金が増額したことにより繰越金が 7,494 万 2 千円、繰入金が 3,505 万 2 千円、保険料が 1,974 万 6 千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出予算現額 51 億 306 万 2 千円に対し、歳出決算額は 50 億 497 万 1 千円で、差引 9,809 万 1 千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費 45 億 4,485 万 6 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 1 億 5,915 万 6 千円 (3.3%) 増加している。これは主に、前年度剰余金減少に伴い財政調整基金積立金が減額したことにより基金積立金が 1,946 万 3 千円減少したものの、サービス利用の増加により保険給付費が 1 億 979 万 5 千円、前年度介護給付費の国・県負担金の精算に伴い返納金が増額したことにより諸支出金が 5,784 万 5 千円それぞれ増加したことによるものである。

## 被保険者数等の状況

(単位：人)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度増減
1 号 被 保 険 者 数	16,076	16,101	△ 25
認 定 者 数	3,237	3,214	23

## 収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
保 険 料	5	992,458	983,546	99.1	6,788	3,378
	4	975,568	963,800	98.8	9,589	2,915
	対前年度増減	16,890	19,746	0.3	△ 2,801	463

保険料の収入率は、99.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、収入済額は9億8,354万6千円で、前年度に比べ1,974万6千円増加している。収入未済額は678万8千円で、前年度に比べ280万1千円減少している。不納欠損額は337万8千円で、前年度に比べ46万3千円増加している。

## ⑤ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	5 年度 予算現額 (A)	5 年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	4 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	47,017	45,336	△ 1,681	96.4	43,169	2,167	5.0
サービス収入	7,982	7,255	△ 727	90.9	7,684	△ 429	△ 5.6
分担金及び負担金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
使用料及び手数料	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
寄 附 金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
繰 入 金	36,844	35,845	△ 999	97.3	33,371	2,474	7.4
繰 越 金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
諸 収 入	2,187	2,236	49	102.2	2,114	122	5.8
歳 出	47,017	45,336	1,681	96.4	43,169	2,167	5.0
サービス事業費	35,804	34,726	1,078	97.0	33,501	1,224	3.7
基金積立金	1	0	1	0.0	0	0	—
公 債 費	5	0	5	0.0	0	0	—
諸 支 出 金	10,707	10,610	97	99.1	9,667	943	9.8
予 備 費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	0	—	—	0	0	—

歳入予算現額4,701万7千円に対し、歳入決算額は4,533万6千円で、差引168万1千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金3,584万5千円及びサービス収入725万5千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると216万7千円(5.0%)増加している。これは主に、サービス収入が42万9千円減少したものの、総事業費が増加したことにより繰入金247万4

千円増加したことによるものである。

歳出予算現額 4,701 万 7 千円に対し、歳出決算額は 4,533 万 6 千円で、差引 168 万 1 千円となっている。

歳出決算は、サービス事業費 3,472 万 6 千円及び諸支出金 1,061 万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 216 万 7 千円 (5.0%) 増加している。これは主に、居宅介護支援事業の person 費が増額したことによりサービス事業費が 122 万 4 千円増加したことによるものである。

### サービス利用状況

(単位：人、件)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度増減
伊加利デイサービス利用者	584	758	△ 174
要支援認定者のケアプラン作成	9,668	9,733	△ 65

サービス利用状況は、伊加利デイサービス利用者 584 人、要支援認定者のケアプラン作成 9,668 件で、前年度に比べデイサービス利用者が 174 人、ケアプラン作成が 65 件それぞれ減少している。

### ⑥ 土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	5 年度 予算現額 (A)	5 年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	4 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	3,653	34,669	31,016	949.1	32,214	2,456	7.6
財産収入	3,652	3,662	10	100.3	3,653	10	0.3
繰越金	1	31,007	31,006	著増	28,561	2,446	8.6
歳 出	3,653	2,950	703	80.8	1,207	1,744	144.5
企業団地開発事業費	3,653	2,950	703	80.8	1,207	1,744	144.5
歳入歳出差引額	—	31,719	—	—	31,007	712	2.3

歳入予算現額 365 万 3 千円に対し、歳入決算額は 3,466 万 9 千円で、差引 3,101 万 6 千円上回っている。

歳入決算は、繰越金 3,100 万 7 千円及び財産収入 366 万 2 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 245 万 6 千円 (7.6%) 増加している。これは主に、繰越金が 244 万 6 千円増加したことによるものである。

歳出予算現額 365 万 3 千円に対し、歳出決算額は 295 万円で、差引 70 万 3 千円となっている。

歳出決算は、企業団地開発事業費 295 万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 174 万 4 千円 (144.5%) 増加している。これは、修繕料の皆増により企業団地開発事業費が 174 万 4 千円増加したことによるものである。

## 企業団地売却の状況

(単位：区画)

区 分	区画数	既売却区画数	うち当年度売却区画数	未売却区画数
5 年 度	16	15	0	1
4 年 度	16	15	0	1
比 較	0	0	0	0

### ⑦ 産業廃棄物最終処分事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度 予算現額 (A)	5 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	4 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	74,665	75,581	916	101.2	55,197	20,384	36.9
使用料及び手数料	16,000	16,915	915	105.7	19,145	△ 2,229	△ 11.6
財産収入	511	511	△ 0	99.9	497	14	2.7
繰入金	52,946	52,946	0	100.0	31,000	21,946	70.8
繰越金	2,735	2,735	0	100.0	2,771	△ 36	△ 1.3
諸収入	2,473	2,474	1	100.0	1,784	690	38.7
歳 出	74,665	46,279	28,386	62.0	52,462	△ 6,183	△ 11.8
処分事業費	74,165	46,279	27,886	62.4	52,462	△ 6,183	△ 11.8
予備費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	29,302	—	—	2,735	26,567	971.3

歳入予算現額7,466万5千円に対し、歳入決算額は7,558万1千円で、差引91万6千円上回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金5,294万6千円及び使用料及び手数料1,691万5千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると2,038万4千円(36.9%)増加している。これは主に、使用料及び手数料が222万9千円減少したものの、産業廃棄物最終処分場基金の取崩しにより繰入金が2,194万6千円増加したことによるものである。

歳出予算現額7,466万5千円に対し、歳出決算額は4,627万9千円で、差引2,838万6千円となっている。

歳出決算は、処分事業費4,627万9千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると618万3千円(11.8%)減少している。これは、産業廃棄物処理手数料の減少に伴い消費税納税額が減額したことにより処分事業費が618万3千円減少したことによるものである。

## 稼働状況

(単位：t、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度増減
埋 立 量	14,533.3	14,945.2	△ 411.9
陶 器 く ず	3,923.7	2,188.5	1,735.2
建 設 廃 材	5,586.3	7,592.6	△ 2,006.3
建 設 残 土	5,023.3	5,164.1	△ 140.8
チ ケ ッ ト 販 売 量	13,838.0	14,966.3	△ 1,128.3
陶 器 く ず	3,433.6	2,512.3	921.3
建 設 廃 材	5,089.8	7,459.4	△ 2,369.6
建 設 残 土	5,314.6	4,994.6	320.0
埋 立 率	96.7	96.2	0.6

### ⑧ 国民宿舎事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度 予 算 現 額 (A)	5 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予 算 現 額に対する割合 (歳出) 予 算 執 行率	4 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	26,259	26,436	177	100.7	22,625	3,811	16.8
使用料及び手数料	100	100	0	100.0	100	0	0.0
財 産 収 入	49	49	0	100.5	36	13	35.6
繰 越 金	4,105	4,105	0	100.0	540	3,565	660.3
諸 収 入	22,005	22,181	176	100.8	21,949	233	1.1
歳 出	26,259	25,759	500	98.1	18,520	7,239	39.1
慶野松原荘管理費	3,175	3,175	0	100.0	2,173	1,002	46.1
諸 支 出 金	22,584	22,584	0	100.0	16,347	6,237	38.2
予 備 費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	677	—	—	4,105	△ 3,428	△ 83.5

歳入予算現額2,625万9千円に対し、歳入決算額は2,643万6千円で、差引17万7千円上回っている。

歳入決算の主なものは、諸収入2,218万1千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると381万1千円(16.8%)増加している。これは主に、繰越金が356万5千円増加したことによるものである。

歳出予算現額2,625万9千円に対し、歳出決算額は2,575万9千円で、差引50万円となっている。

歳出決算は、諸支出金2,258万4千円及び慶野松原荘管理費317万5千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると723万9千円(39.1%)減少している。これは主に、基金積立金の増額により諸支出金が623万7千円増加したことによるものである。

## 慶野松原荘利用の状況

(単位：人、千円)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減
年間宿泊者数	19,273	19,281	△ 8
1日平均宿泊者数	54.6	55.7	△ 1.1
1日最大宿泊者数	146	147	△ 1
宿泊売上額	199,413	203,383	△ 3,970
年間休憩者数	2,295	943	1,352
1日平均休憩者数	6.5	2.7	3.8
1日最大休憩者数	195	179	16
休憩売上額	13,194	6,147	7,047

### ⑨ 広田財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	5年度 予算現額 (A)	5年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	4年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	153	80	△ 73	52.1	65	14	21.8
財産収入	16	15	△ 1	93.4	15	0	0.2
財産造成収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
繰入金	134	64	△ 70	47.8	50	14	28.0
繰越金	1	1	△ 0	81.3	1	0	44.7
諸収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
歳 出	153	72	81	47.4	65	8	12.1
総務費	152	71	81	47.0	64	8	12.3
諸支出金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
歳入歳出差引額	—	7	—	—	1	6	793.0

歳入予算現額 15 万 3 千円に対し、歳入決算額は 8 万円で、差引 7 万 3 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金 6 万 4 千円及び財産収入 1 万 5 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 1 万 4 千円 (21.8%) 増加している。これは主に、財政調整基金の取崩しにより繰入金が増加したことによるものである。

歳出予算現額 15 万 3 千円に対し、歳出決算額は 7 万 2 千円で、差引 8 万 1 千円となっている。

歳出決算の主なものは、総務費 7 万 1 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 8 千円 (12.1%) 増加している。これは主に、会長交際費 (香典) 等の増額により総務費が増加したことによるものである。



⑩ 福良財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度 予 算 現 額 (A)	5 年 度 決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予 算 現 額 対 する 割 合 (歳出) 予 算 執 行 率	4 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	35,829	25,507	△ 10,322	71.2	30,765	△ 5,258	△ 17.1
財 産 収 入	14,206	14,765	559	103.9	20,604	△ 5,839	△ 28.3
繰 入 金	1,665	436	△ 1,229	26.2	8,142	△ 7,706	△ 94.6
繰 越 金	19,956	10,305	△ 9,651	51.6	2,019	8,286	410.5
諸 収 入	2	0	△ 2	0.0	0	0	—
歳 出	35,829	23,375	12,454	65.2	20,460	2,915	14.2
総 務 費	25,444	20,375	5,069	80.1	12,359	8,016	64.9
諸 支 出 金	10,385	3,000	7,385	28.9	8,101	△ 5,101	△ 63.0
歳入歳出差引額	—	2,131	—	—	10,305	△ 8,174	△ 79.3

歳入予算現額3,582万9千円に対し、歳入決算額は2,550万7千円で、差引1,032万2千円下回っている。

歳入決算の主なものは、財産収入1,476万5千円及び繰越金1,030万5千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると525万8千円(17.1%)減少している。これは主に、繰越金が828万6千円増加したものの、財政調整基金取崩額が減少したことにより繰入金が770万6千円、土地売払収入の皆減により財産収入583万9千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出予算現額3,582万9千円に対し、歳出決算額は2,337万5千円で、差引1,245万4千円となっている。

歳出決算は、総務費2,037万5千円及び諸支出金300万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると291万5千円(14.2%)増加している。これは主に、歳入歳出不均衡の調整に係る財政調整基金積立金の減額により諸支出金が510万1千円減少したものの、補助金の増額及び倉庫設置工事費の皆増により総務費が801万6千円増加したことによるものである。

収入状況 (収入未済額があるもの)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
財 産 収 入	5	16,076	14,765	91.8	1,311	0
	4	21,875	20,604	94.2	1,271	0
	対前年度増減	△ 5,799	△ 5,839	△ 2.3	40	0

## 駐車場契約の状況

(単位：台、%)

区 分	駐車台数	契約台数	契約率
5 年 度	202	136	67.3
4 年 度	202	129	63.9
比 較	0	7	3.5

財産収入の収入率は91.8%で、前年度に比べて2.3ポイント低下している。また、収入未済額は131万1千円で、前年度に比べて4万円増加している。駐車場の契約台数は7台増加し、契約率は3.5ポイント上昇している。

### ⑪ 北阿万財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度 予算現額 (A)	5 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現 額に対する割合 (歳出) 予算執 行率	4 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	854	852	△ 2	99.7	841	11	1.3
財産収入	30	29	△ 1	95.9	24	4	18.2
繰越金	323	323	△ 0	99.9	316	6	2.0
諸収入	501	500	△ 1	99.8	500	0	0.0
歳 出	854	517	337	60.5	518	△ 1	△ 0.2
総務費	505	168	337	33.3	177	△ 9	△ 5.1
諸支出金	349	349	0	100.0	341	8	2.3
歳入歳出差引額	—	335	—	—	323	12	3.7

歳入予算現額85万4千円に対し、歳入決算額は85万2千円で、差引2千円下回っている。

歳入決算の主なものは、諸収入50万円及び繰越金32万3千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると1万1千円(1.3%)増加している。これは主に、繰越金が6千円、財産収入が4千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出予算現額85万4千円に対し、歳出決算額は51万7千円で、差引33万7千円となっている。

歳出決算は、諸支出金34万9千円及び総務費16万8千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると1千円(0.2%)減少している。これは主に、諸支出金が8千円増加したものの、総務費が9千円減少したことによるものである。

⑫ 沼島財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度 予 算 現 額 (A)	5 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予 算 現 額に対する割合 (歳出) 予 算 執 行率	4 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	361	364	3	100.8	360	4	1.1
財産収入	233	237	4	101.8	234	3	1.2
繰入金	7	7	△ 0	99.1	7	0	0.0
繰越金	120	120	△ 0	100.0	119	1	1.0
諸収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
歳 出	361	242	119	67.0	240	2	0.8
総務費	239	120	119	50.2	120	0	0.0
諸支出金	122	122	0	100.0	120	2	1.7
歳入歳出差引額	—	122	—	—	120	2	1.7

歳入予算現額 36 万 1 千円に対し、歳入決算額は 36 万 4 千円で、差引 3 千円上回っている。

歳入決算の主なものは、財産収入 23 万 7 千円及び繰越金 12 万円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 4 千円 (1.1%) 増加している。これは主に、財産収入が 3 千円増加したことによるものである。

歳出予算現額 36 万 1 千円に対し、歳出決算額は 24 万 2 千円で、差引 11 万 9 千円となっている。

歳出決算は、諸支出金 12 万 2 千円及び総務費 12 万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 2 千円 (0.8%) 増加している。これは主に、諸支出金が 2 千円増加したことによるものである。

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載の公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による権利、物品）は、次の表のとおりである。

##### 財産の一覧（一般会計）

財産名及び区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地（地積）	3,421,044.29㎡	△ 1,223.39㎡	3,419,820.90㎡
建物延面積	286,355.36㎡	△ 1,947.15㎡	284,408.21㎡
有価証券	20,000千円		20,000千円
出資による権利	6,871,687千円	6,904千円	6,878,591千円
車両等	一般車両（うちその他車両）	△ 8台（1台）	143台（13台）
	消防関係（うち小型動力ポンプ）		207台（99台）
物品	441品	6品	447品
債権	5,433千円	△ 2,065千円	3,368千円

※ 物品は1品100万円以上

##### 財産の一覧（特別会計）

財産名及び区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地（地積）	6,803,159.54㎡	△ 0.02㎡	6,803,159.52㎡
建物延面積	7,378.38㎡	△ 273.27㎡	7,105.11㎡
一般車両（うちその他車両）	17台（1台）	△ 1台（0台）	16台（1台）
物品	29品		29品

※ 物品は1品100万円以上

一般会計では、土地面積は1,223.39㎡、建物延面積は1,947.15㎡それぞれ減少している。公用車については、6台を購入し、14台を廃車とし、前年度から8台減の143台となった。

#### 5 財政指標（普通会計）

区 分	5年度	4年度	差引増減
経常収支比率	92.2%	92.0%	0.2%
実質公債費比率	13.0%	13.0%	0.0%

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、当年度は92.2%で、前年度（92.0%）に比べ0.2ポイント悪化している。これは、比率の分子（歳出）において、人件費の増等により経常経費が9,258万9千円、比率の分母（歳入）において、臨時財政対策債が減となった一方で、市税等の経常一般財源収入の増により6,976万7千円の増となった。結果として、分子、分母ともに増加したが、分子の増加率が大きくなったため経常収支比率は悪化した。

実質公債費比率は、実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標であり、当年度は13.0%で前年度と同値である。これは、比率算定の分母である標準財政規模横ばいだった一方、分子においては、元利償還金の額の減となったものの、元利償還金の額から控除される

特定財源がさらに減少したことにより増加した。分子が増加したことで単年度比率は、13.4%と前年度より0.5ポイント悪化したが、3か年平均では3年前の単年度比率が13.4%であったことから前年度と同値となった。

当年度の市債についてみると、一般会計で各事業の実施に伴い公共事業等債、合併特例事業債等、それぞれの事業に係る総額29億9,100万円の起債をしている。また償還金については、4億9,600万3千円の繰上償還を行ったことにより、市債残高を縮小し、今後の公債費負担について軽減を図った。

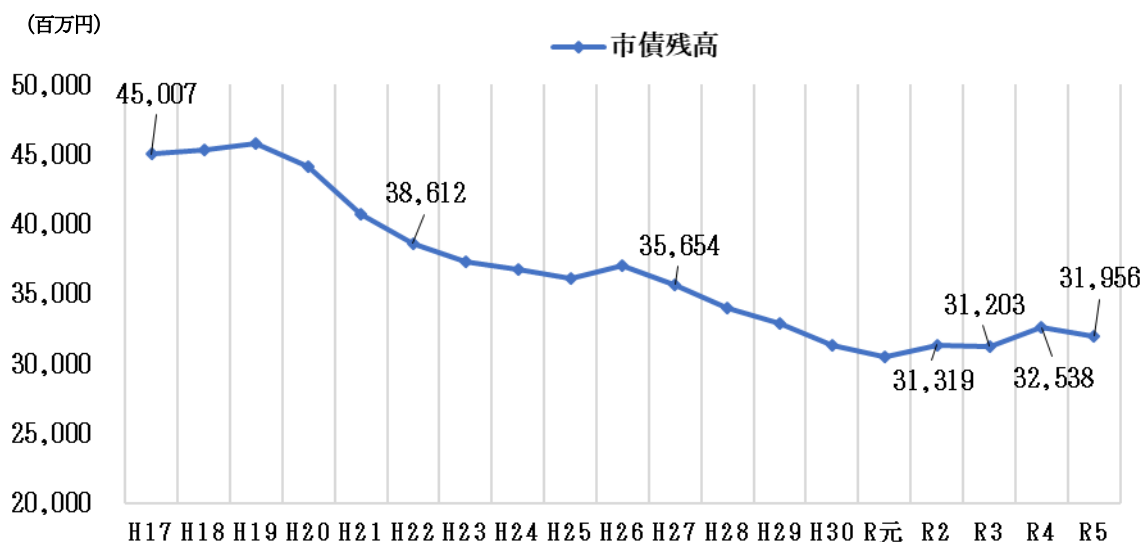
令和5年度末の一般会計の市債残高は319億5,662万円で、前年度と比べ5億8,178万6千円減少した。

### 地方債残高表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	小計	企業会計	合計
5 年 度 末	31,956,620	99,675	32,056,295	24,603,381	56,659,676
4 年 度 末	32,538,406	103,810	32,642,216	24,995,918	57,638,134
3 年 度 末	31,203,879	106,665	31,310,544	25,257,306	56,567,850

### 市債残高の推移（一般会計）



※グラフ中、記載の金額については、平成17年度から5年ごと、令和3年度、令和4年度及び令和5年度を記載。

### 第3 審査意見

#### 1 総括

令和5年度一般会計の決算額は、歳入321億6,429万5千円に対し、歳出315億5,577万5千円で、歳入では国庫支出金、県支出金、市債の大幅な減、歳出では投資的経費が大幅な減となったことなどにより、いずれも前年度と比較して減少している。また、歳入歳出の差引額億6億852万円から翌年度に繰り越すべき財源1億7,343万5千円を除いた実質収支は4億3,508万5千円の黒字、当年度の実質収支額から前年度実質収支額9億9,142万4千円を差し引いた単年度収支は5億5,633万9千円の赤字、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額698万8千円及び地方債の繰上償還額4億9,600万3千円を加え、赤字要素である財政調整基金繰入金1億4,895万8千円を控除した実質単年度収支は2億230万5千円の赤字となっている。

歳入については、全体の29.6%を占める地方交付税は、普通交付税では基準財政需要額と基準財政収入額の差額85億2,156万6千円が交付基準となり、前年度に比べ1,453万6千円(0.2%)の減、また特別交付税も前年度に比べ501万9千円(0.5%)の減となった。その一方で、全体の18.4%を占める市税は、個人市民税の玉葱価格高騰等による農業所得の増などの影響もあり前年度に比べて1億2,913万2千円(2.2%)の増となった。

歳出を性質別構成率で見ると、義務的経費41.1%、補助金等15.3%、物件費15.0%、投資的経費12.7%、積立金8.2%、その他7.7%となっている。義務的経費は、前年度に比べて4億135万4千円(3.2%)増、歳出全体に占める割合も2.9ポイント増加した。

今後の財政状況の見通しであるが、歳入では令和2年国勢調査における市内の人口増減率は△5.92%(対平成27年国勢調査)となっていること等で示される人口の減少傾向によって、地方交付税や市税が影響を受けるなどして収入の減少が予測される。対して、歳出では公共施設等の老朽化による維持管理及び更新に係る経費や、高齢化の更なる進展による医療や介護などに係る社会保障経費をはじめとする支出は増加すると見込まれ、本市の財政運営への影響が懸念される。

これを裏付けるように、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度に比べ0.2ポイント悪化し92.2%となった。前々年度は改善傾向にあったものの、過去5か年度を比較しても高い水準にあり、今後もこの水準で推移することが予測されることから、財政硬直化の進んだ厳しい状況にあるといわざるを得ない。このことから、財政計画の着実な実施により、引き続き優先順位と緊急性を厳しく精査し、限られた財源の効率的な活用を図りながら、健全な財政運営を堅持するよう努められたい。

最後に、地方自治法第2条第14項の規定を念頭に、最小の経費で最大の効果を挙げるよう経済性・効率性・有効性を高め、行政基盤の強化及び健全で持続可能な財政運営を組織的に取り組まれるよう要望して総括とする。

#### 2 指摘・要望事項

##### (1) 収入未済額の縮減への取組について

収入未済額や不納欠損額の増加は、住民の納税等への不公平感や市の行政に対する不信感にもつながりかねないことから、未収金対策についてはこれまでも意見を述べてきたところである。

当年度は前年度に比べ、収入未済額は3,037万7千円(7.5%)、不納欠損額は712万4千円(17.3%)それぞれ減少している。市税においては、当年度の市税収納率は95.0%であり、前年度に比べ0.8

ポイント増加している。特に現年課税分の収納率は99.0%であり、新たな滞納を発生させないよう納税者のニーズに合わせた多様な納付方法を取り入れながら、徴収強化を実施している取組は評価できる。また市税以外でも、対象者と話し合いながら分納での納付を求めるなど着実な収納への取組を実施している。

市税をはじめ自主財源は、市が提供するさまざまな行政サービスの経費を賄うための貴重な財源である。地域の実情や住民のニーズに応じた多様な施策が行えるよう、引き続き適時適切な収納管理に努められたい。

## (2) 自主財源の確保について

自主財源のうち、ふるさと南あわじ応援寄附金については、当年度の寄附件数は199,900件、寄附金額は21億7,935万5千円となり、これは前年度に比べ42,782件(27.2%)、3億2,828万6千円(17.7%)増加し、いずれもこれまでの最多となった。このことは、本市の魅力と共に本寄附金の使途である「学ぶ楽しさ日本一」を目指した教育の充実、子育ての喜びが見えるふるさとづくり、生涯活躍のふるさとづくり、観光戦略の推進及び地域公共交通の維持確保、ふるさとを支える産業の振興及び発展、淡路人形浄瑠璃の保存伝承と後継者の育成、若人の広場の灯を永遠に灯し続ける事業などの施策について発信が成功したものと評価できるものである。

今後も引き続き、寄附金の本来の趣旨を前提として、本市がより多くの方に応援していただけるよう情報発信等の取組を進めるとともに、その方々に末永く応援していただけるような仕組みの構築に努められたい。

## (3) 公共施設等の管理運営について

過去に建設された公共施設等の維持管理や更新の問題は、地方公共団体の厳しい財政状況と相まって全国的な課題となっており、本市においても、順次大規模修繕や建替えが必要である公共施設は増加することが見込まれる。

また、前年度から当年度にかけて、火葬場、下水放流施設等の建設事業の終了及び本格稼働する中、大鳴門橋周辺環境整備や灘黒岩水仙郷リニューアルなど継続される公共施設等建設事業もある。

市は、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適配置を実現することが求められており、同時にこれを厳しい財政状況の中で行うことも課されている。

本市では、平成28年12月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき取り組まれているところであるが、この課題は、施設のあり方や財政負担に及ぶ将来の南あわじ市にとって大変大きなものであることから、住民や議会との情報共有を進め、他の地方公共団体における先行事例・成功事例を十分研究するなどによって、当該計画にある基本的方針のプロセスを着実に進められたい。

## (4) 義務的経費について

義務的経費は、人件費、公債費及び扶助費からなり、非弾力的な性格の強い経費である。義務的経費比率は、これらの義務的経費が歳出総額に占める割合で表されるが、この比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強くなり、財政構造の健全化を図る上で大きな障壁となる。

当年度決算については、前年度に比べ人件費 1 億 5,964 万 6 千円 (3.4%) 増、扶助費 3 億 7,906 万 3 千円 (9.4%) 増、公債費 1 億 3,735 万 5 千円 (3.5%) 減となり、合計で 4 億 135 万 4 千円 (3.2%) 増の 129 億 8,573 万 7 千円となった。これに伴って、歳出総額に占める義務的経費の構成比は前年度に比べ 2.9 ポイント増の 41.1%となっている。

さらに、地方税や地方交付税などの経常一般財源等が義務的経費などの経常経費にどの程度費やされているかを示す経常収支比率は、低いほど財政の弾力性が高く、逆に高いほど財政が硬直化していることを表す指数である。本市の経常収支比率は、令和 3 年度 90.5%、令和 4 年度 92.0%、令和 5 年度 92.2%となり前年度から 0.2 ポイント悪化、また過去 5 か年度の推移を見ても、高い水準であり、財政の硬直化が進行していることが分かる。今後、義務的経費の増加や市税・地方交付税の減収が見込まれ、財政の硬直化がより深刻になっていくと懸念されることから、経常経費の削減と一般財源の確保等により健全な財政運営に努められたい。

#### (5) 財務事務等の適正な執行について

決算審査をはじめ、定期・行政監査及び財政援助団体等監査、例月現金出納検査では、予算が法令どおりに適正に執行されているか、財務事務の執行が正確になされているかという「合規性」や「正確性」などに着眼点をおいて監査等を実施している。

当年度の決算審査において、収入調定の事務手続きを怠ったことによる収入未済額の発生が見受けられた。また、例月現金出納検査において、重複支払や支払遅延の案件が複数見受けられた。

会計事務の処理誤りについては、担当職員の関係法令等への理解不足、体制として予算執行時における確認不足など様々な要因があるものと推測される。

会計事務については、当年度電子決裁化がなされ効率的な事務処理ができるものと期待しているが、その処理を行う職員自身が適正な執行ができるよう会計規則、物品管理規則、支出命令書作成要領等などの周知徹底に取り組み、公金管理及び予算執行の重要性を認識した上で、職場内の実効性のあるチェック機能を構築し、適正な会計事務の執行に努められたい。

#### (6) 不用額について

一般会計歳出予算における不用額は、6 億 6,619 万 6 千円であり、前年度比で 4 億 3,887 万 2 千円 (39.7%) 減と大きく減少している。

財政状況が厳しい中で財源の有効な活用を図るため、予算の適正額の確保と適時的確な見直しによる不用額の縮減については、これまでも繰り返し意見を述べてきたところであり、当年度については、前年度に続き継続的な縮減の取組が評価できる。引き続き、当初予算計上時から精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で、適宜補正等を行うなど、効率的な予算の執行に最大限努められたい。

#### (7) 特別会計について

- ① 国民健康保険特別会計保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計保険事業勘定について、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、事業の財政健全化を図るため、今後も保険税及び保険料における収納率の向上に努められたい。
- ② 国民健康保険特別会計直営診療所勘定について、医療機関の乏しい地域の医療拠点としての役割を果たすとともに、公衆衛生の向上及び疾病の予防に努めることにより、地域住民の健康



維持に寄与している。

令和5年度末時点の対象人口は4地域合わせて2,464人であり、年度中の患者延べ人数は前年度より27人増加し、7,561人であった。今後も治療と予防の一体提供を図り、持続可能な地域医療の確保を第一に効率的な運営に努められたい。

- ③ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定について、高齢化が進む中、介護サービスを必要とする人も増加の傾向にある。本市における当年度の介護認定者は3,237人で、うち要支援認定者は1,012人(31.3%)となっている。地域包括支援センターが行うケアプラン作成に係るサービス提供は重要な役割を担っている。今後も、市直営サービスの提供を通じて老人福祉の増進及び介護予防に取り組まれたい。
- ④ 土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定について、企業団地の未売却の1区画は、現在、売却を前提として賃貸借契約を締結している。今後、必要とされる事務を遺漏なく行われたい。
- ⑤ 産業廃棄物最終処分事業特別会計について、令和5年度末時点の最終処分場埋立率は、96.7%(前年度末96.2%)となっている状況である。今後の運営等を含めた事業計画について、速やかに検討されるよう要望する。
- ⑥ 国民宿舎事業特別会計について、令和4度より第2期目の指定管理となったが、指定管理者の単年度収支は、3年連続で黒字となった。令和7年3月31日をもって指定管理期間が終了となることから公募等に向け、必要とされる事務を遺漏なく行われたい。

#### (8) その他

審査付託後に決算書をはじめとする関係書類において誤記などによる数値訂正や資料の差し替えが多く見受けられた。資料等の作成に当たっては、提出前の慎重な確認を十分行うようお願いする。

# 一般会計及び特別会計

## 資 料 編

別表 1

## 款 別 歳 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
1. 市 税	5,909,765	6,240,977	5,926,583	18.4	5,797,452	129,132	2.2
2. 地 方 譲 与 税	242,000	238,639	238,639	0.7	236,809	1,830	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	2,000	2,690	2,690	0.0	2,896	△ 206	△ 7.1
4. 配 当 割 交 付 金	54,000	49,330	49,330	0.2	42,909	6,421	15.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000	52,653	52,653	0.2	30,644	22,009	71.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	87,000	91,626	91,626	0.3	78,171	13,455	17.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	1,040,042	1,040,042	3.2	1,053,989	△ 13,947	△ 1.3
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	55,000	57,049	57,049	0.2	54,849	2,200	4.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	36,000	39,016	39,016	0.1	38,261	755	2.0
10. 地 方 交 付 税	9,474,266	9,533,142	9,533,142	29.6	9,552,697	△ 19,555	△ 0.2
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	6,600	6,600	0.0	7,153	△ 553	△ 7.7
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	114,778	111,772	110,758	0.3	115,127	△ 4,369	△ 3.8
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	473,000	474,399	445,996	1.4	426,120	19,876	4.7
14. 国 庫 支 出 金	3,595,798	3,285,893	3,285,893	10.2	3,626,109	△ 340,215	△ 9.4
15. 県 支 出 金	2,225,848	2,028,105	2,028,105	6.3	2,124,033	△ 95,928	△ 4.5
16. 財 産 収 入	62,525	86,284	86,176	0.3	154,692	△ 68,516	△ 44.3
17. 寄 附 金	2,199,905	2,287,746	2,287,746	7.1	1,867,630	420,116	22.5
18. 繰 入 金	1,986,831	1,908,177	1,908,177	5.9	1,578,447	329,730	20.9
19. 繰 越 金	1,068,883	1,067,883	1,067,883	3.3	1,260,884	△ 193,000	△ 15.3
20. 諸 収 入	838,989	977,343	912,058	2.8	853,701	58,356	6.8
21. 市 債	4,062,100	2,991,000	2,991,000	9.3	5,048,800	△ 2,057,800	△ 40.8
22. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	3,134	3,134	0.0	855	2,279	266.7
合 計	33,631,688	32,573,500	32,164,295	100.0	33,952,227	△ 1,787,932	△ 5.3

## 自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	5,926,583	18.4	5,797,452	129,132	2.2
	分担金及び負担金	110,758	0.3	115,127	△ 4,369	△ 3.8
	使用料及び手数料	445,996	1.4	426,120	19,876	4.7
	財 産 収 入	86,176	0.3	154,692	△ 68,516	△ 44.3
	寄 附 金	2,287,746	7.1	1,867,630	420,116	22.5
	繰 入 金	1,908,177	5.9	1,578,447	329,730	20.9
	繰 越 金	1,067,883	3.3	1,260,884	△ 193,000	△ 15.3
	諸 収 入	912,058	2.8	853,701	58,356	6.8
自 主 財 源 計		12,745,376	39.6	12,054,053	691,323	5.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	238,639	0.7	236,809	1,830	0.8
	利 子 割 交 付 金	2,690	0.0	2,896	△ 206	△ 7.1
	配 当 割 交 付 金	49,330	0.2	42,909	6,421	15.0
	株式等譲渡所得割交付金	52,653	0.2	30,644	22,009	71.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	91,626	0.3	78,171	13,455	17.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,040,042	3.2	1,053,989	△ 13,947	△ 1.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	57,049	0.2	54,849	2,200	4.0
	地 方 特 例 交 付 金	39,016	0.1	38,261	755	2.0
	地 方 交 付 税	9,533,142	29.6	9,552,697	△ 19,555	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	6,600	0.0	7,153	△ 553	△ 7.7
	国 庫 支 出 金	3,285,893	10.2	3,626,109	△ 340,215	△ 9.4
	県 支 出 金	2,028,105	6.3	2,124,033	△ 95,928	△ 4.5
	市 債	2,991,000	9.3	5,048,800	△ 2,057,800	△ 40.8
自動車取得税交付金	3,134	0.0	855	2,279	266.7	
依 存 財 源 計		19,418,919	60.4	21,898,174	△ 2,479,255	△ 11.3
合 計		32,164,295	100.0	33,952,227	△ 1,787,932	△ 5.3

別表 3

## 款 別 歳 出 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	前年度決算額	構成比率	差引増減額	増減率
1. 議 会 費	198,729	195,691	0.6	200,663	0.6	△ 4,972	△ 2.5
2. 総 務 費	3,964,946	3,901,095	12.4	3,912,755	11.9	△ 11,660	△ 0.3
3. 民 生 費	8,473,487	8,184,036	25.9	7,792,958	23.7	391,078	5.0
4. 衛 生 費	1,920,834	1,850,767	5.9	3,798,377	11.6	△ 1,947,610	△ 51.3
5. 労 働 費	11,684	11,494	0.0	11,427	0.0	68	0.6
6. 農 林 水 産 業 費	2,359,526	2,192,090	6.9	2,275,390	6.9	△ 83,300	△ 3.7
7. 商 工 費	2,228,712	2,020,405	6.4	1,465,108	4.5	555,297	37.9
8. 土 木 費	3,501,409	2,660,533	8.4	2,770,592	8.4	△ 110,059	△ 4.0
9. 消 防 費	1,026,315	1,015,172	3.2	1,105,258	3.4	△ 90,086	△ 8.2
10. 教 育 費	3,443,778	3,160,915	10.0	3,165,613	9.6	△ 4,698	△ 0.1
11. 災 害 復 旧 費	155,932	35,684	0.1	52,752	0.2	△ 17,068	△ 32.4
12. 公 債 費	3,748,193	3,747,664	11.9	3,884,908	11.8	△ 137,245	△ 3.5
13. 諸 支 出 金	2,584,914	2,580,229	8.2	2,448,544	7.4	131,685	5.4
14. 予 備 費	13,229	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	33,631,688	31,555,775	100.0	32,884,344	100.0	△ 1,328,568	△ 4.0

## 特別会計別歳入歳出決算（実質収支）状況

（単位：千円）

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計 保険事業勘定	6,271,392	6,116,694	154,698	0	154,698
国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	173,438	173,438	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	879,040	849,951	29,089	0	29,089
介護保険特別会計 保険事業勘定	5,115,112	5,004,971	110,141	0	110,141
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	45,336	45,336	0	0	0
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	34,669	2,950	31,719	0	31,719
産業廃棄物最終処分 事業特別会計	75,581	46,279	29,302	26,500	2,802
国民宿舎事業特別会計	26,436	25,759	677	0	677
広田財産区特別会計	80	72	7	0	7
福良財産区特別会計	25,507	23,375	2,131	0	2,131
北阿万財産区特別会計	852	517	335	0	335
沼島財産区特別会計	364	242	122	0	122
合 計	12,647,805	12,289,584	358,221	26,500	331,721

## 特別会計別繰入繰出状況

(単位：千円)

会計区分	一般会計からの繰入金			一般会計への繰出金		
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減額
国民健康保険特別会計 保険事業勘定	341,095	364,755	△ 23,660	—	—	—
国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	75,368	38,233	37,136	—	—	—
後期高齢者医療 特別会計	206,602	206,579	23	—	—	—
介護保険特別会計 保険事業勘定	761,548	749,064	12,484	—	—	—
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	35,845	33,371	2,474	—	—	—
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	—	—	—	—	—	—
産業廃棄物最終処分 事業特別会計	—	—	—	—	—	—
国民宿舎事業特別会計	—	—	—	—	—	—
広田財産区特別会計	—	—	—	—	—	—
福良財産区特別会計	436	436	0	—	—	—
北阿万財産区特別会計	—	—	—	—	—	—
沼島財産区特別会計	7	7	0	—	—	—
合計	1,420,902	1,392,445	28,457	0	0	0

# 令和5年度 南あわじ市基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

### 2 審査の種類

基金運用状況審査

### 3 審査の対象

令和5年度南あわじ市基金運用状況

### 4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

#### (1) 形式審査

ア 基金の運用状況に関する調書の計数は、会計管理者等が保管する台帳等と一致し正確であるか。

イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。

#### (2) 内容審査

ア 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

イ 違法、不当な運用はないか。

ウ 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に関する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。

## 5 審査の実施内容

### (1) 審査の期間等

ア 期間 令和6年7月1日から令和6年8月16日まで

関係職員の説明を聴取した日 令和6年7月24日

イ 場所 南あわじ市役所監査委員事務局執務室、304・305 会議室

### (2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された基金運用の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも基金の運用状況等について、確実かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

## 第2 審査の結果

第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であり、基金の運用が法令等に従って確実かつ効率的に行われていると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。



## 基金一覧表

### 特定目的基金（一般会計）

（単位：千円）

区 分	5年度末残高	4年度末残高	比較増減
財政調整基金	2,713,017	2,854,987	△ 141,970
減債基金	806,906	728,639	78,267
公共施設等整備基金	1,167,765	1,245,582	△ 77,817
地域福祉基金	106,624	107,224	△ 600
ふるさとまちづくり基金	1,925,845	1,704,254	221,591
滝川文化振興基金	92,638	92,251	387
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	1,027	0
慶野松原松林保全基金	8,823	8,802	21
淡路鳴門岬公園開発基金	731,742	655,330	76,412
下水道基金	6,013	5,999	14
地域振興基金	2,700,000	2,700,000	0
水道事業調整基金	547,816	546,478	1,338
淡路ファームパークイングランドの丘基金	249,197	210,860	38,337
子ども未来基金	687,082	543,547	143,535
サンライズ淡路基金	69,147	59,259	9,888
農業振興基金	142,315	141,968	347
森林環境基金	5,922	6,107	△ 185
学ぶ楽しさ日本一基金	1,319,334	996,636	322,698
合 計	13,281,213	12,608,950	672,263

### 特定目的基金（特別会計）

（単位：千円）

区 分	5年度末残高	4年度末残高	比較増減
国民健康保険特別会計財政調整基金	388,267	265,017	123,250
介護保険特別会計財政調整基金	601,082	566,828	34,254
産業廃棄物最終処分場基金	740,518	792,953	△ 52,435
国民宿舎基金	99,066	76,482	22,584
広田財産区財政調整基金	1,392	1,455	△ 63
福良財産区財政調整基金	126,095	123,095	3,000
北阿万財産区財政調整基金	40,977	40,628	349
沼島財産区財政調整基金	3,372	3,250	122
合 計	2,000,769	1,869,708	131,061

### 定額運用基金

（単位：千円）

区 分	5年度末残高	4年度末残高	比較増減
土地開発基金	500,000	500,000	0
うち現金	194,089	199,118	△ 5,029
うち土地（価格）	305,911	300,882	5,029

基金の総額は157億8,198万2千円で、前年度と比べ80億332万4千円増額となっている。

また、決算年度中基金取崩額は19億8,763万円で、その主なものは、学ぶ楽しさ日本一基金6億2,030万円、ふるさとまちづくり基金6億1,500万円、子ども未来基金3億4,060万円、公共

施設等整備基金1億7,750万8千円である。

一方、決算年度中基金積立額は27億9,095万4千円で、その主なものは、学ぶ楽しさ日本一基金9億4,299万8千円、ふるさとまちづくり基金8億3,659万1千円、子ども未来基金4億8,413万5千円、公共施設等整備基金9,969万1千円である。

### 基金の運用額と運用利益

(単位：千円)

区 分	運用額(R5.4.1)	運用利子	償還差益・売却差益	運用収入合計
定期預金	8,473,115	5,180	—	5,180
債券	7,299,630	42,973	0	42,973
合 計	15,772,745	48,153	0	48,153

(単位：千円、%)

区 分	運用額	運用利子	償還差益・売却差益	運用収入合計	運用利回り率
5 年 度	15,772,745	48,153	0	48,153	0.31
4 年 度	13,726,056	47,129	360	47,489	0.35
対 前 年 度 比	2,046,689	1,024	△ 360	664	△ 0.04

基金の運用による収入の合計は、4,815万3千円で、前年度と比べ66万4千円増加している。運用収入合計額を運用額で除して、運用利回りを算出すると0.31%で、前年度より0.04ポイント減少している。

### 第3 審査意見

基金については、地方自治法第241条の規定により「確実かつ効率的」に運用しなければならないと定められている。

長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策により運用利益を得るのが困難な状態が続いていたため、本市では、平成28年度末から同政策が継続される間は、公金運用における債券の購入について、満期期間を従来10年以内としていたものを20年以内とするよう見直しを行った。

当年度の基金運用については、法令等、また本市公金運用方針に従っておおむね適正に行われており、今後も他団体の優良事例等を参考にするなどの研究をしつつ、効率的な基金の運用に取り組まれない。

